

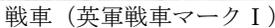
15. 第一次世界大戦とロシア革命

1 第一次世界大戦

年次	できごと
1908・9 ・10	<p>ブルガリアがオスマン帝国から独立を宣言</p> <p>オーストリアがボスニア・ヘルツェゴヴィナを併合</p>  <p>1878年のベルリン条約でオーストリアがボスニア・ヘルツェゴヴィナの統治権を獲得していたが、青年トルコ革命の混乱に乗じて同地を併合した結果、大セルビア主義を掲げるセルビアを怒らせ、同じギリシア正教国のロシアに支援を求めた。当時、バルカン半島は、“ヨーロッパの火薬庫”と呼ばれ、スラブ人の連帯と統一を目指すパン＝スラブ主義（1848年のチェコ人バラツキーが主催したスラブ民族会議に始まる）とドイツとオーストリアのゲルマン人のパン＝ゲルマン主義の縦横の衝突があった（バルカン死の十字）。</p> <p>ヨーロッパの火薬庫 1912年の風刺画</p>
1910	アルバニアの反乱（青年トルコ政権の集権化に対する）
1911・7 ・9	<p>第二次モロッコ事件</p> <p>イタリア＝トルコ戦争（～1912年10月）</p> <p>青年トルコ革命でオスマン帝国が混乱している隙と、2か月前に発生した第二次モロッコ事件でフランスとドイツが対立している隙を就いて、イタリアがオスマン帝国に開戦、翌年に第一次バルカン戦争が起きて劣勢となったオスマン帝国が停戦に応じて、イタリアにリビアを割譲した。</p>

年次	できごと
1912・5	<p>バルカン同盟</p> <p>ギリシア正教徒が多いという共通点を持つパン＝スラブ主義陣営のセルビア・モンテネグロ（以上は南スラブ系）・ブルガリア（トルコ系ブルガール人と南スラブが融合）・ギリシア（非スラブ系）がロシアの支援を得てオスマン帝国に対抗するバルカン同盟を結んだ。</p> 
・10	<p>第一次バルカン戦争</p>
1913・5	<p>ロンドン条約</p> <p>イタリア＝トルコ戦争に刺激を受けたバルカン同盟諸国がロシアの支援を受けて青年トルコ革命後の混乱に乗じてオスマン帝国に開戦したのが第一次バルカン戦争で、バルカン同盟諸国が勝利。翌1913年5月のロンドン条約で以下の取り決めがなされた。</p> <p>(1) オスマン帝国は、イスタンブルを除く欧州（バルカン半島）の領土とクレタ島を失う</p> <p>(2) アルバニアの独立を承認</p>
・6	<p>第二次バルカン戦争</p>
・8	<p>ブカレスト条約</p>

年次	できごと
1914・6	<p>第一次バルカン戦争後、セルビア・ギリシア・ブルガリアでマケドニアを領土分割することになっていたが、その取り分を巡って不満を持つブルガリアがセルビアとギリシアに開戦したのが第二次バルカン戦争。オスマン帝国、ルーマニア、モンテネグロがセルビア・ギリシア側に味方して参戦し、ブルガリアが敗戦。ブカレスト条約で領土縮小を余儀なくされたブルガリアは、三国同盟陣営に接近した。また、先の三国間でマケドニアが分割された。</p> <p>サライェヴォ事件</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>28日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのサライェヴォで、オーストリアの帝位継承者夫妻がセルビア人に暗殺されたサライェヴォ事件が起きた。</p> </div> </div> <p>この直後にフランツ＝フェルディナント夫妻がセルビア人プリンツィプに殺された。</p>
・7	<p>第一次世界大戦勃発</p> <p>7月28日、オーストリアがセルビアに宣戦布告すると、ドイツがシュリーヘン＝プランに従い、中立国ベルギーを通過してフランスへ侵攻した。8月、イギリスがドイツに宣戦布告すると、同月、日本は、日英同盟を理由にドイツに宣戦布告、9月にはロンドン宣言が行われ、11月には、オスマン帝国が三国同盟側で参戦、1915年5月、ロンドン秘密条約を結んでいたイタリアが三国協商側に寝返り、同年10月には、ブルガリアが三国同盟側で参戦し、戦争が地球規模に拡大する第一次世界大戦となった。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 8 ・ 8 ・ 9 	<p>タンネンベルクの戦いでロシア軍が大敗</p> <p>東部戦線では、ロシア領ポーランドに侵攻したドイツ軍がタンネンベルクの戦いで露軍を撃破し、優位に進めた。</p> <p>第二次大隈重信内閣が日英同盟を理由に宣戦布告</p> <p>当初イギリスは、参戦を求めなかったが、ドイツ東洋艦隊の脅威を除去するため、一転して参戦を請うたため、第二次大隈重信内閣外相加藤高明が日英同盟を理由に、慎重論を唱えていた元老山県有朋らを抑えて強硬に参戦を主張した。</p> <p>マルヌの戦い</p> <p>パリに迫ったドイツ軍がマルヌの戦いでイギリス・フランス軍に阻止され、以降西部戦線が両軍とも機関銃や有刺鉄線で守られた塹壕戦へ移行し、膠着状態に陥ったため、毒ガス・戦車・潜水艦・航空機・軽機関銃等の新兵器を投入した。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 ・ 11 <p>日本軍がドイツ領南洋諸島を占領</p> <p>日本軍がドイツ領南洋諸島 (サイパン島ほか) を占領。</p> <p>日本軍が山東省青島を占領</p> <p>日本軍が山東省青島を占領</p>

年次	できごと
1915・1	<p>第一次世界大戦が長期化かつ銃後の非戦闘員まで巻き込む総力戦（ドイツ軍人ルーデンドルフの造語）となったのは、参戦国がいずれも第二次産業革命を経て長期間戦場に兵器を調達し得る産業力を培ったからである。一方、戦争遂行のために産業を総動員させる必要から、銃後も国家に再編されることとなった。いわゆる自由経済の反意語の統制経済（計画経済）と呼ばれるもので、政府が原料の配分・発注のほか、食料や生活必需品の価格統制や配給を行い、労働市場も管理した。また、各国で社会主義政党を含む多くの政党が自国の戦争を支持する姿勢を見せたことで拳国一致体制が敷かれたが、社会主義政党の中には戦争支持・不支持で分裂したものもあり、第一次世界大戦の勃発で第 2 インターナショナルは、機能不全となった。尚、1915 年 9 月、スイスで戦争に反対する左派社会主義者が集まったツィンメルヴァルト会議が開催された。第一次世界大戦では、植民地の人々も兵士や労働者として徴発されたほか、男子の労働力の代替としてそれまで男性が主に就労していた分野（トラック運転手や警官）に女性が社会進出していった。</p> <p>日本政府が袁世凱（北京）政権に対し、二十一カ条の要求二十一カ条の要求は、5 号計 21 カ条からなり、第 5 号を除いては、当時列強が行うレベルを逸脱したものではなかった。日本は、第 4 号までを要求事項、第 5 号を希望事項とした。しかし、中国には第 5 号を希望事項だと伝えず、しかも英米に第 5 号要求を秘匿した。ところが、袁世凱は、第 5 号の存在を暴露したので、英米の対日不信感が高まった。</p>

年次	できごと
<p>・4</p> <p>・4</p> <p>・5</p>	<p>日本は、第5号を除いて軍事力を背景に最後通牒を突きつけて袁世凱政権に認めさせた。袁世凱政権は、要求をのんだ5月9日を「国恥記念日」とするなど、これを機に中国で反日感情が高揚した。</p> <p>①山東省のドイツ権益の継承</p> <p>②旅順・大連（関東州）間の租借期限の99カ年延長</p> <p>☛関東州旧ロシア権益は、1923年に租借期間が満了。</p> <p>③漢冶萍公司（中国の民間の製鉄会社）日中共同経営</p> <p>④中国沿岸の不割譲</p> <p>⑤中国政府への日本人政治財政及び軍事顧問・日本人警官の雇用</p> <p>ガリポリの戦い</p> <p>ロンドン秘密条約</p> <p>イギリス、フランスは、未回収のイタリアとフィウメを渡す代償に三国協商側で参戦することを約束させた。</p> <p>ルシタニア号事件</p> <div data-bbox="410 1186 771 1412" data-label="Image"> </div> <p>雷撃を受けて沈没したルシタニア号</p> <p>7日、ニューヨークからリヴァプールへ向かうイギリスの客船「ルシタニア号」が当時ドイツが中立国を対象に展開していたドイツの潜水艦に撃沈され、犠牲者1198名の中にアメリカ人乗客128名が含まれていたことで、アメリカの対独感情が悪化したことから、後にアメリカが第一次世界大戦に参戦する要因となった。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> • 7 	<p data-bbox="392 336 879 367">フセイン（フサイン）・マクマホン協定</p> <div data-bbox="408 392 546 568" style="display: inline-block; vertical-align: top;">  </div> <p data-bbox="412 571 554 625">トーマス＝E ＝ローレンス</p> <p data-bbox="600 392 1130 625">アラブの太守でハーシム家のフセイン＝イブン＝アリーとイギリス人高等弁務官のマクマホンとの間で交わされた秘密協定をフセイン＝マクマホン協定という。三国同盟側で参戦したオスマン帝国を攪乱する目的</p> <p data-bbox="392 653 1130 946">で、戦後にオスマン帝国からのアラブ人独立国家建設を約束した。これに基づき、1916年からフセインがアラブの反乱を起こし、1918年にアラブ人国家ヒジャーズ王国を建国した。イギリスは、カイロ総督とインド総督がそれぞれ支援するハーシム家とサウード家のイブン＝サウード双方に二股をかけていた。</p>
1916・2	ヴェルダンの戦い
<ul style="list-style-type: none"> • 5 	<p data-bbox="392 1023 642 1054">サイクス＝ピコ協定</p> <p data-bbox="392 1078 1130 1263">サイクス＝ピコ協定は、英仏露間の三国間で結ばれた大戦後のオスマン帝国領のアラブ地域に関する分割とパレスチナを国際管理下に置くとした秘密協定で、フセイン＝マクマホン協定に矛盾する内容となっていた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 5 	ユトランド沖海戦
<ul style="list-style-type: none"> • 7 	ソンムの戦い
<ul style="list-style-type: none"> • 7 	第四次日露協約
	<p data-bbox="392 1449 1130 1534">第三国の中国支配の阻止を確認した。秘密協定で満州の日露分割支配と極東における日露軍事同盟を約した。</p>
1917・1	イギリスより日本に対して地中海へ艦隊派遣を要請

2 ロシア革命

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 ・ 2 ・ 3 	<p>西原借款開始</p> <p>寺内正毅内閣は、私設特使西原亀三を派遣し、袁世凱亡き後の北京政権を代表する段祺瑞に西原借款を実施した。</p> <p>ドイツが無制限潜水艦作戦を宣言</p> <p>無制限潜水艦作戦は、アメリカの参戦を招来するとの反対意見を押しのけたルーデンドルフ参謀次長らが実施。</p> <p>ロシア二月革命（＝三月革命）</p> <p>第一次世界大戦の長期化による物価高騰で生活を圧迫されていた労働者や兵士や農業労働力を奪われていた地主が停戦を望んだのに対し、軍需物資の輸出で利益を上げていた産業資本家は、継戦に賛成していた。一方、ツアーリズムの打倒という点で一致していた革命諸勢力は、その後のビジョンについて意見が分かれていた。1917年2月23日（グレゴリオ暦では3月8日で、国際女性デーに該当）、首都ペトログラード（旧ドイツ風呼称のサンクト＝ペテルブルクから改称）で発生した女子労働者による“パン寄こせデモ”をきっかけに、労働者と兵士による大規模な暴動が起きたため、3月15日、皇帝ニコライ2世が退位し、ロマノフ王朝が断絶してブルジョワ革命としての二月革命が成立した。二月革命の結果、立憲民主党のリヴォフ公を首相とする臨時政府が成立したが、ブルジョワの利益を守りかつ三国協商の英仏との関係に配慮して継戦の姿勢をとった（レーニンらボリシェヴィキからは、「祖国防衛主義」と非難された）ので、労働者や兵士が集まるソヴィエトと激しく対立した。</p>

年次	できごと
<p>・4</p> <p>・8</p>	<div data-bbox="399 330 666 510" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="399 510 666 537" data-label="Caption"> <p>レーニン ケレンスキー</p> </div> <p>こうして臨時政府とソヴィエトの二重権力状態となったが、メンシェビキやエスエルの指導下にあったソヴィエトもこの段階では臨時政府を打倒しようとは思っていなかった。4月、革命的祖国敗北主義を唱え、プロレタリア革命まで進めようと考えていたボルシェビキのレーニン・トロツキー・スターリンらが亡命先から帰国、レーニンは、“すべての権力をソヴィエトへ集中させるべき”とする四月テーゼを発表した結果、ソヴィエトがボリシェヴィキ支持に傾き、労働者が資本家から工場を管理下に置き、農民が地主に対して土地の分配を求めて蜂起、また、ウクライナ人などが自立する動きを見せた。これに対して臨時政府は、ソヴィエトの要求であった講和の際の無賠償・無併合を約束したが、戦争は継続し、8月（ユリウス暦で7月）には、エスエルとメンシェビキが連立してエスエル右派のケレンスキーを首相とする体制となった。ボリシェヴィキを支持する労働者が七月暴動を起こすと、ケレンスキーは、レーニンをドイツのスパイだと告発し、ボリシェヴィキを弾圧したため、レーニンは、フィンランドに亡命した。</p> <p>アメリカが参戦 当初、アメリカ世論は、欧州戦争不介入であったが、ルシタニア号事件に続き、1917年1月のツィンメルマン電報事件、2月の無制限潜水艦作戦がアメリカ世論を硬化させた。</p> <p>モンタギュー宣言</p>

年次	できごと
<p>・ 11</p>	<p>石井・ランシング協定</p> <div data-bbox="395 388 536 562" style="display: inline-block; vertical-align: top;">  <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">石井菊次郎</p> </div> <p>二十一カ条要求は、日米間に緊張を走らせた。アメリカは、この年の4月に欧州戦争へ参戦しており、極東情勢を安定する必要がある、日本は、二十一カ条要求で中国に認めさせていた山東省の権益をアメリカに承認させる必要があった。そこで、特命全権大使石井菊次郎を渡米させ、アメリカ国務長官ロバート＝ランシングとの間で石井・ランシング協定を結んだ。アメリカは、中国における日本の特殊権益（山東省の旧ドイツ権益）を認める代わりに、日本は、中国における門戸開放・機会均等を保障した。しかし、「特殊権益」については両国で解釈に齟齬が生じており、アメリカは、あくまでも経済的利益のみとしたのに対し、日本は、経済的利益のほかに政治的利益も含むと解釈していた。石井菊次郎は、1945年5月の空襲により、明治神宮付近で行方不明となった。</p> <p>・ 11</p> <p>バルフォア宣言</p> <p>イギリスによる三枚舌外交の総決算がバルフォア宣言で、こんにちのパレスチナ問題を惹起させた。イギリス外相バルフォアからシオニズム運動（ユダヤ人によるパレスチナ移住と建国を目指す運動）の代表でユダヤ人のウォルター＝ロスチャイルドに宛てた書簡の中で、シオニズム運動の支援を表明してユダヤ資本の協力を取り付けようとしたが、明らかにフセイン＝マクマホン協定やサイクス・ピコ協定と矛盾するものがあった。</p>

年次	できごと
<p>・ 11</p> <p>1918・1</p>	<p>ロシア十月革命（=十一月革命）</p> <div data-bbox="404 382 669 556" data-label="Image"> </div> <p>7月1日から開始したいわゆるケレンスキー攻勢が失敗すると、9月、反ボリシェヴィキでは同志だったコルニーロフ将軍が継戦を主張して反乱した。ケレンスキーは、ボリシェヴィキの協力を得て反乱を鎮圧した10月、亡命先からペトログラードに戻ったレーニンは、同月24日、マリア＝スピリドノアなど社会革命党左派の支援も得てボリシェヴィキによる武装蜂起を指導、ケレンスキーが逃走したため、臨時政府が瓦解、十月革命が成立。史上初の社会主義政権となったソヴィエト政権は、ボリシェヴィキ幹部が要職を占めた。首相にあたる人民委員会議長はレーニン、外相にあたる外務人民委員にはトロツキ一、民族人民委員にはグルジア人のスターリンが就任した。10月26日に発表した「平和に関する布告」では、無併合・無賠償・民族自決の原則で即時講和を交戦国に呼びかけ、秘密外交の廃止を主張、「土地に関する布告」では、土地の私的所有を廃止した。その結果、即時講和の呼びかけには、三国同盟陣営しか応じなかったほか、秘密外交の廃止については、サイクス・ピコ協定の内容を暴露して同協定から離脱している。10月28日には、身分制度が全廃され、全ての国民がロシア共和国の市民となった。同年末には、反革命運動を取り締まるためにチェカが組織された。</p> <p>アメリカ大統領ウィルソンが「十四カ条」の平和原則を発表</p>

年次	できごと
<p>・ 1</p> <p>・ 3</p>	<div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <p>アメリカ大統領ウィルソンが公正な講和の必要性を国際世論に呼びかけた「十四カ条」の平和原則を発表した。これらは、十月革命で発表された「平和に関する布告」に対抗するもので、14カ条には、秘密外交の廃止（1条）・軍備縮小（4条）・植民地問題の公正な解決（5条）対象を欧州に限定した民族自決（6条・7条・10条・11条・12条）・国際平和機構の創設（14条）などが含まれていた。</p> </div> <p>レーニンが憲法制定会議を解散</p> <p>1917年11月、満20歳以上の男女を有権者とするロシア初の普通選挙が実施された結果、人口比で労働者の七倍いた農民の支持を得たエスエルが憲法制定会議の第1党、労働者の支持を得たボリシェヴィキは、第2党となったため、18日、レーニンは、同会議を解散し、ボリシェヴィキ独裁を確立した。同月28日、ソヴィエト正規軍赤軍を創設した。</p> <p>ブレスト＝リトフスク条約</p> <p>東部戦線を優位に進めていたドイツは、自軍の占領下にあったフィンランド・ポーランド・バルト三国・ウクライナの放棄と多額の賠償金を要求した。これに対して結局レーニンの即時講和案が通り、3日、ブレスト＝リトフスク条約が結ばれた結果（トロツキーは、直前に外部人民委員を辞任）、提携してきた社会革命党左派が条約に反対して離脱した。</p> <p>条約の結果、ロシアは、約320万km²の領土を喪失した。6日、ボリシェヴィキを正式にロシア共産党と改称し、9日、首都を安全な内陸部のモスクワへ遷した。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 ・ 3 ・ 7 ・ 8 	<p>対ソ干渉戦争開始（8月以降シベリア出兵）</p> <p>十月革命の波及を恐れた三国協商陣営は、十月革命を認めない元帝政ロシア軍人によるコルチャーク政権・デニーキン政権などの白軍（白衛軍）と呼ばれた反革命軍を支援して赤軍を駆逐することを目的に対ソ干渉戦争を開始した。共産党は、白軍と呼ばれた反革命軍や農民との内戦や対ソ干渉戦争を同時に遂行する必要から戦時共産主義と呼ばれた計画経済を導入した。具体的には、農民から余剰穀物の強制徴発を行い、隠匿した場合には、チェカに逮捕させてシベリアに送るなどの弾圧を行った。工場国有化を進めて私企業を一切禁止したほか、労働者への報酬が貨幣から現物支給に変わった。この過程で共産党による一党独裁体制が形成されたが、農民や労働者の労働意欲を著しく減退させ、生産力が停滞した。共産党は、1921年初めまでに内戦を勝ち抜いたが、1921年3月のクロンシュタットの反乱をはじめとする戦時共産主義に対する農民や労働者の抗議活動が拡大したため、レーニンは、穀物の強制徴発を廃止して余剰の自由販売を認め、中小企業の私的営業を認める新経済政策（ネップ）を宣言して部分的に市場経済を導入した。</p> <p>春季大攻勢（カイザーシュラハト）開始</p> <p>東部から兵力を西部戦線に回せた独軍が大攻勢に出た。</p> <p>ソヴィエト＝ロシア成立</p> <p>シベリア出兵</p> <p>日米英仏伊加中華民国がオーストリア＝ハンガリー帝国軍の一部として大戦に動員されて露に投降したチェコスロヴァキア軍団の救出を名目としたシベリア出兵を行った。</p>

年次	できごと
	<div data-bbox="403 340 820 641" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="477 645 743 672" data-label="Caption"> <p>シベリア出兵中の日本軍</p> </div> <div data-bbox="861 340 1130 683" data-label="Text"> <p>1918年11月にドイツが降伏してチェコ軍救出の名目が消え、1919年3月には最大の反革命軍であったコルチャーク軍が赤軍に大敗してシベリ</p> </div> <div data-bbox="389 707 1130 950" data-label="Text"> <p>ア出兵の理由が全くなくなったため、1919年中に英仏軍が、1920年には米軍も撤退した中で、7万余りの大兵力を投入していた日本軍だけ駐留を続行した結果、1920年3月には、赤軍パルチザンが行った虐殺事件の尾港（ニコライエフスク）事件が起きた。</p> </div> <div data-bbox="304 973 502 1004" data-label="Section-Header"> <p>・8 百日攻勢</p> </div> <div data-bbox="389 1023 1130 1163" data-label="Text"> <p>8日のアミアンの戦いから始まった協商国陣営の対独反攻戦を百日攻勢（～11月11日）と呼び、ドイツが春季大攻勢で獲得した領土をほとんど奪い返した。</p> </div> <div data-bbox="304 1186 669 1217" data-label="Section-Header"> <p>・8 レーニン暗殺未遂事件</p> </div> <div data-bbox="403 1232 543 1406" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="403 1410 543 1464" data-label="Caption"> <p>ファーニャ＝カプラン</p> </div> <div data-bbox="587 1240 1130 1479" data-label="Text"> <p>8月30日、ドイツとの単独講和に反対した反ボリシェヴィキのエスエル左派で35歳の女性ファーニャ＝カプランが短銃でレーニンを狙撃して重傷を負わせた。しかし、レーニンの体から摘出された2発の銃弾とカプ</p> </div> <div data-bbox="389 1503 1130 1642" data-label="Text"> <p>ランが所持していた短銃に入っていた銃弾が一致していなかったという話やカプランが失明に近い状態だったという話もある。カプランは、チェカにより4日後に銃殺された。</p> </div>

年次	できごと
・ 9	ブルガリアが降伏 ブルガリアがサラニカ休戦協定で降伏。
・ 10	オーストリア＝ハンガリー帝国の解体 10月から12月にかけて、領内からチェコスロヴァキア、ポーランド、セルブ＝クロアト＝スローヴェン王国が独立を宣言する中で、11月3日に休戦協定を締結、ハプスブルク家最後の皇帝カール1世が退位してスイスへ亡命した。
・ 10	オスマン帝国が降伏 オスマン帝国がムドロス休戦協定で降伏。
・ 11	ドイツ共和国臨時政府が休戦協定に調印 11日、ドイツ共和国臨時政府が休戦協定に調印。 第一次世界大戦の結果、主戦場となって疲弊したヨーロッパは、戦勝国敗戦国の区別なく国力を減退させ、代わってアメリカ・日本・ソヴィエト＝ロシアが台頭、中でも債務国から債権国に転じたアメリカの伸長は、パクス＝ブリタニカを終焉させた（シュペングレー著『西洋の没落』は、欧州文明は成熟に達したと記し、没落とは書いていない）。また、英仏の凋落に伴い、その植民地の人々が権利意識に目覚め、独立運動を活発化させ、銃後で総力戦を支えた女性の地位が向上し、戦中から戦後にかけて各国で参政権獲得に繋がっていった。

■第一次世界大戦の激戦地



●1914年8月～：タンネンベルクの戦い

東部戦線最初期の独露間の戦闘。ドイツ軍東部方面軍（第8軍）司令官が途中交代したヒンデンプルクで、実際は、参謀長のルーデンドルフが立案して遂行した。

●1914年9月～：マルヌの戦い

ベルギーを突破して来たドイツ軍をフランス軍が食い止め、これ以降西部戦線は、塹壕戦に転じ、長期化することとなった。

●1915年4月～：ガリポリの戦い

オスマン帝国の参戦でロシア艦がボスフォラスとダーダネルス海峡を通過できなくなったため、ガリポリにあったオスマン帝国の要塞をイギリス・フランス軍が攻めた。

●1916年2月～：ヴェルダンの戦い

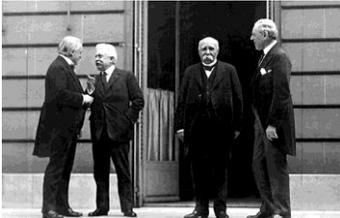
西部戦線での独仏間の戦いで激戦となり、両軍計70万余の死傷者を出した。

●1916年7月～：ソンムの戦い

第一次世界大戦最大の陸戦。西部戦線。英軍が世界初の戦車マークIを実践投入した。

16. 国際平和と安全保障

1 パリ講和会議と国際連盟の設立

年次	できごと
1919・1	<p data-bbox="391 388 614 417">パリ講和会議開催</p>  <p data-bbox="467 662 683 687">パリ講和会議四巨頭</p> <p data-bbox="403 691 749 871">左から、ロイド＝ジョージ英首相、ヴィットーリオ＝エマヌエーレ＝オルランド伊首相、ジョルジュ＝クレマンソー仏首相、ウッドロウ＝ウィルソン米大統領。</p> <p data-bbox="793 440 1130 894">パリ講和会議を通して成立したヨーロッパの新国際秩序をヴェルサイユ体制という。パリ講和会議には、敗戦国であるドイツ、オーストリア＝ハンガリー帝国、オスマン帝国、ブルガリアと大戦中に成立したソヴィエト＝ロシアは、招待され</p> <p data-bbox="391 919 1130 1107">なかったのに対し、1917年に参戦した中華民国は、参加。ウィルソン米大統領が14カ条の平和原則に基づき、公正な講和の実現を呼びかけたことに対し、イギリス・フランスが同調せず、ドイツに過酷な条件を提示すると主張した。</p> <p data-bbox="307 1132 968 1161">・2 ソヴィエト＝ポーランド戦争（～1921年3月）</p> <p data-bbox="391 1186 1130 1586">1918年11月11日、第一次世界大戦が終結したこの日、ユゼフ＝ピウツスキを国家主席として123年ぶりに独立を回復した（第二共和制）。1919年2月、ピウツスキは、ロシア革命後の混乱に乗じてポーランド分割以前のポーランド・リトアニア共和国時代の版図の復活を企図してソヴィエト＝ポーランド戦争を起こした。一時、赤軍にワルシャワを包囲されたが、ピウツスキが後に“ヴィスワの奇跡”と呼ばれた大逆転劇を演じ、赤軍を撤退させた。</p>

年次	できごと
<p>・3</p>	<p>三・一事件（三・一独立運動）</p> <p>3月1日、朝鮮全土で起きた日本の植民地支配からの独立運動を三・一事件（三・一独立運動）という。朝鮮総督府などに鎮圧され、7,500人死亡した。</p> <p>この事件を受けた原敬内閣は、朝鮮総督と台湾総督について文官も可能とする官制改革を行った。朝鮮総督斎藤実は、それまでの武断政治から、朝鮮総督の文官任用併用、言論の自由の一部解禁、憲兵警察の廃止、会社令の廃止（朝鮮で会社を起こす際には総督府の許可を受ける義務があった）など文化政治へ転換した。この運動は、同年4月、李承晩を首班とする大韓民国臨時政府が結成されたが、諸外国から承認されなかった。</p>  <p>パコダ公園独立宣言全文石碑 韓国ソウル特別市（著者撮影）</p>
<p>・3</p>	<p>第3インターナショナル（コミンテルン）が結成</p> <p>従来協議機関に過ぎなかった第1インターナショナル(1864～1876)、第2インターナショナル（1889～1916）に続いて1919年結成の第3インターナショナル（コミンテルン）は、各国に支部としての共産党を組織してこれを指導し、プロレタリア革命を起こすための国際共産党として発足した。</p>
<p>・4</p>	<p>関東都督府が関東庁と関東軍に分離</p> <p>関東軍は、旅順・大連間（関東州）と満鉄の守備を任務とし、当初は独立守備隊6個大隊で構成されていた。</p>

年次	できごと
<p>・ 5</p>	<p>五・四運動</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">胡適 魯迅</p> <p>パリ講和会議で二十一カ条要求の無効が拒否されたことで、北京の大学生が始めたヴェルサイユ条約調印拒否を叫ぶ抗議運動を五・四運動という。中国全土に広がった。結局、中華民国政府は、ヴェルサイユ条約の調印を拒否した。この運動を支えたのが、陳独秀が1915年に創刊した雑誌『新青年』（創刊号では『青年雑誌』）の名称。創刊号で陳が述べたスローガンは、“科学と民主”の刊行を嚆矢として興った新文化運動（文学革命）と呼ばれた。大衆啓蒙運動である。『新青年』では、文学者胡適らが提唱した文語から口語表現に転換すること（白話文学）で、文語の基になっている儒教思想から精神を解放することを目的とした。白話文学は、1918年の魯迅が『新青年』に発表した「狂人日記」が始まりとされている。また、北京大学では、李大釗に陳独秀も加わり、マルクス主義の研究が行われた。</p>
<p>・ 5</p>	<p>ギリシア＝トルコ戦争</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;">  <div style="width: 80%;"> <p>大ギリシア主義を標榜し、オスマン帝国領内に残るギリシア人地域の統合を目論んでいたギリシアが5月、ギリシア系住民の多いイズミルに侵攻を開始、イスタンブルのスルタン政府に代わり、アンカラで自立していたムスタファ＝ケマルが1920年にトルコ大国民議会を招集してトルコ国民軍を組織してゲリラ戦を展開した。</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">ムスタファ ＝ケマル</p>

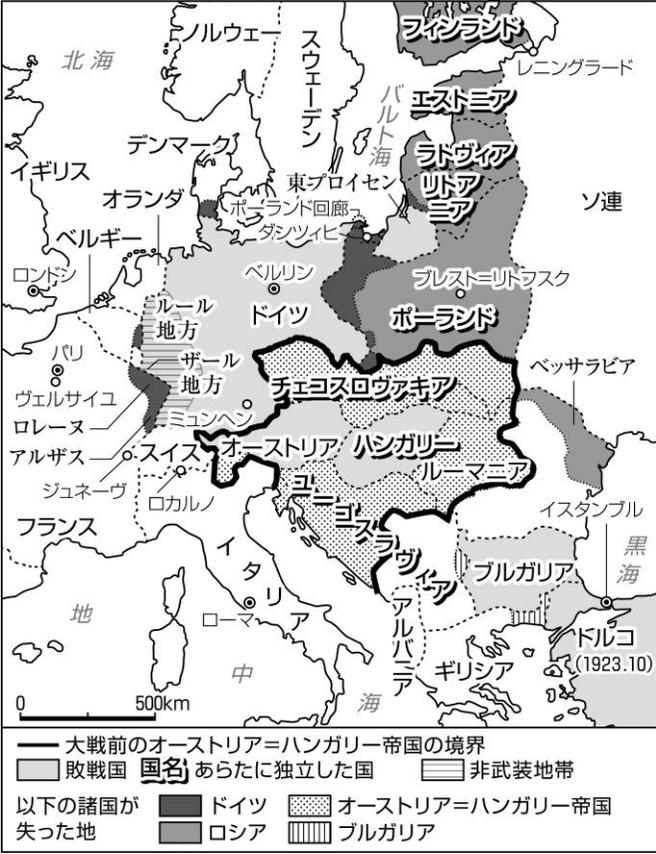
年次	できごと
<p>・6</p>	<p>ヴェルサイユ条約（対ドイツ）</p> <div data-bbox="410 382 1090 765" style="text-align: center;"> <p>ウィルソン米大統領 クレマンソー仏首相</p>  <p>ロイド＝ジョージ英首相 ヨハネス＝ベル運輸相独代表</p> </div> <p>ウィリアム＝オーペン画 6月28日（サライエヴォ事件があった日）パリ講和条約調印場面ウィルソンの14カ条の平和原則を講和条件として休戦したはずのドイツにとっては、過酷な内容であった。</p> <p>ヴェルサイユ条約は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）国際連盟規約 （2）ドイツ領土の境界を規定 <ul style="list-style-type: none"> （i）ポーランド回廊をポーランドに割譲 <p>このほかに一部の地域については、住民投票による帰属決定とする。</p> （3）欧州各国の政治 <ul style="list-style-type: none"> （i）ブレスト＝リトフスク条約の破棄 （ii）ラインラントの非武装（ライン川西岸は、連合国軍により15年間占領、東岸の50kmは、非武装） （iii）フランクフルト条約でドイツに編入された旧フランス領アルザス・ロレーヌをフランスに返還。 （iv）ダンツィヒは、自由都市とし国際連盟の管理下に置く。港湾管理権は、ポーランドが有する

年次	できごと
	<p>(v) ザール地方は、国際連盟の管理下に置き、15年後に住民投票で帰属を決定する。その間炭鉱採掘権は、フランスが有する。帰属先がドイツとなった場合、ドイツが採掘権を買い戻すことができる</p> <p>(4) ドイツ国外の領土植民地) と権益</p> <p>(i) ドイツは、全海外植民地の放棄</p> <p>(ii) 山東半島のドイツ権益は、日本へ譲渡</p> <p>(5) 軍備制限</p> <p>(i) 陸軍兵力は10万、海軍兵力は1万5,000人規模</p> <p>(ii) 装甲車・戦車・潜水艦・毒ガス・化学兵器の輸入・製造を禁止</p> <p>(iii) 徴兵制を廃止し、志願兵制度とする</p> <p>(6) 前ドイツ皇帝の処遇</p> <p>前ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世を国際裁判で裁くことを規定したが、本人がオランダへ亡命したため、開廷されず。</p> <p>(7) 賠償金</p> <p>この時は、賠償総額については決定されず、1921年に賠償委員会で当時のドイツのGNPの20年分に相当する1320億金マルクと巨額の賠償金が決定された。</p> <p>ヴェルサイユ条約により、ドイツは、東部プロイセンが飛び地となり、国土の7分の1、人口の10分の1を喪失した</p> <p>パリ講和会議では、民族自決の理念により、ロシア帝国とオーストリア＝ハンガリー帝国の崩壊で成立した、ポーランド、フィンランド・エストニア・ラトヴィア・リトアニア、チェコスロヴァキア、ハンガリーの独立が承認された。</p>

年次	できごと
<p>・9</p>	<p>しかし、その理念が適用されたのは、ヨーロッパに限定され、没収されたドイツの植民地も戦勝国間で分配された。アジア・アフリカは、政治的後進地域であったので、自治や独立を即認められず、統治を先進諸国に委任させる委任統治方式が採用された結果、もともとアラビア半島全域がオスマン帝国領ではなかったが、そこからヒジャーズ=王国が建国されたのを例外とし、旧オスマン帝国領のイラク・トランスヨルダン・パレスチナは、イギリスの、シリア（レバノンを含む）は、フランスの委任統治領となり、旧ドイツの植民地であった南太平洋の島々のうち、赤道以北のものは、日本の委任統治領となった。</p> <p>サン＝ジェルマン条約（対オーストリア＝ハンガリー帝国） サン＝ジェルマン条約は、以下の通り。</p> <p>（1）オーストリアは、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ポーランド、南スラヴ系のセルビア、モンテネグロにオーストリア＝ハンガリー帝国領であったクロアチア、スロヴェニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ヴォイヴォディナを併せたセルブ＝クロアート＝スローヴェン王国の独立を認める（1929年にユーゴスラビア王国に改称）。オーストリア＝ハンガリー帝国の解体で、オーストリアは、ゲルマン人地域だけのオーストリア共和国となった。</p> <p>（2）未回収のイタリアは、イタリアに割譲されたが、フィウメは、セルブ＝クロアート＝スローヴェン王国に割譲</p> <p>（3）ドイツとの併合禁止</p> <p>（4）軍備制限・賠償金</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 ・ 11 	<p>イタリア人ダヌンツィオが義勇兵を率いてフィウメを占領</p> <p>ヌイイ条約（対ブルガリア）</p> <p>ヌイイ条約は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）ドブルジャをルーマニアに返還 （2）トラキアをギリシアに割譲 （3）マケドニア人のいくつかの居住区をセルブ＝クロア ート＝スローヴェン王国に割譲 （4）賠償金
1920・1	<p>国際連盟発足</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div> <p>国際連盟の本部は、スイスのジュネーブに置かれ、参加国は発足時で42カ国。イギリス・フランス・イタリア・日本が常任理事国となった。しかし、モンロー主義を復活させアメリカは、上院の不同意で加盟しなかつた。アメリカの不参加や敗戦国ドイツ（1926年加盟）、ソヴェト＝ロシア（1934年加盟）の参加が認められなかったことや、国際連盟が経済制裁を可能とした半面、軍事制裁の手段を持たず、議決方法は、各国一票の総会での全会一致であったことは、国際連盟の紛争解決能力を弱めた（但し、中小国間の紛争調停や難民支援では成果を上げた）。</p> <p>国際連盟には、総会・理事会・連盟事務局のほか、国際労働機関（ILO）やオランダのハーグに置かれた常設国際司法裁判所などの付属機関が設けられた。</p> <p>また、国際連盟事務次長の一人に、日本から2代目 5000 円札肖像となった新渡戸稲造が選ばれている。</p> </div> </div>

年次	できごと
・3	尼港事件
・4	サン＝レモ会議
	イギリス・フランス・イタリアなどが大戦中のサイクス＝ピコ協定に基づき、オスマン帝国領内のアラブ地域についてアラビア半島以外のアラブ人地域のメソポタミアやパレスチナについてイギリス・フランスに委任統治領と決定、バルフォア宣言を確認してユダヤ人国家の建設に合意した。
・6	トリアノン条約（対ハンガリー）
	<p>トリアノン条約は、以下の通り。</p> <p>(1) 北部ハンガリー（スロヴァキア・カルパティア・ルテニア）をチェコスロヴァキアへ割譲</p> <p>(2) トランシルヴァニアとバナトの大部分をルーマニアに割譲</p> <p>(3) クロアチアとボスニアほかをセルブ＝クロアト＝スローヴェン王国に割譲</p> <p>この結果、ハンガリーの領土は、従来の3分の1に縮小。</p>
・8	セーヴル条約（対オスマン帝国）
	<p>セーヴル条約は、以下の通り。</p> <p>(1) イラク・トランスヨルダン・パレスチナは、イギリス、シリア（レバノンを含む）は、フランスの委任統治領</p> <p>(2) 東トラキアをギリシアに割譲。また、イズミルは、ギリシアの行政権下へ</p> <p>(3) ボスフォラス・ダーダネルス海峡は、国際管理下に置かれる</p> <p>(4) アルメニアの独立容認</p>

年次	できごと
	<p>(5) 治外法権を含むカピチュレーションは継続され、財政は、イギリス・フランス・イタリアの監視下に置かれるこの結果、オスマン帝国の領土分割は、ほぼサイクス=ピコ協定に沿った形となり、オスマン帝国の領土がアナトリアに限定されるとともに主権の喪失を含む亡国的内容となっていたが、スルタンのメフメト 6 世が自身の生命と財産の保証を条件に調印した。尚、この時の英仏に与えられた委任統治領の境界線が現代の中東諸国の国境線となった。</p>  <p> — 大戦前のオーストリア=ハンガリー帝国の境界 □ 敗戦国 国名 あらたに独立した国 □ 非武装地帯 以下の諸国が 失った地 □ ドイツ □ オーストリア=ハンガリー帝国 □ ブルガリア </p>

2 ワシントン会議

年次	できごと
<p>1921・11</p> <p>・12</p> <p>1922・2</p> <p>・2</p>	<p>ワシントン会議開催</p> <div data-bbox="395 436 666 610" style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>加藤友三郎 徳川家達</p> <p>ワシントン会議を通して成立したアジア・太平洋地域での新国際秩序をワシントン体制という。</p> <p>アメリカ大統領ハーディングの提唱で開催されたのがワシントン会議。ヨーロッパの場合、戦勝国であっても大戦で疲弊していたので、アメリカにとってアジア・太平洋地域における好敵手の日本の台頭を抑制する内容となった。</p> <p>日本首席全権は、海相加藤友三郎、全権は、駐米大使幣原喜重郎、貴族院議長徳川家達。</p> <p>四カ国条約</p> <p>四カ国条約は、アメリカ・イギリス・フランス・日本の4カ国間で、太平洋地域の領土と権益の相互尊重を約束したもので、日英同盟が破棄された。</p> <p>九カ国条約</p> <p>九カ国条約は、四カ国条約締結国+イタリア、中華民国ら9カ国間で、中国に関する主権と独立の尊重、領土保全・機会均等・門戸開放を定めたもので、石井・ランシング協定が破棄され、日中間で山東懸案解決条約を結ばれて山東省の旧ドイツ権益を返還した。</p> <p>海軍軍備制限条約（海軍軍縮条約）</p> <p>海軍軍備制限条約は、アメリカ・イギリス・日本・フランス・イタリアの5カ国間で、主力艦の保有率を定めたもの。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> • 10 • 11 • 12 	<p>(1) 主力艦の保有率を、米 5 : 英 5 : 日 3 : 仏伊 1.67</p> <p>(2) 10 年間 (1931 年まで) 主力艦の新規建造禁止</p> <p>日本軍がシベリアから撤兵を完了 加藤友三郎内閣は、シベリアからの撤兵を完了した。</p> <p>オスマン帝国の滅亡 1922 年 11 月、トルコ大国民議会は、スルタン制の廃止を可決したので、メフメト 6 世が亡命し、1299 年から 623 年間存続したオスマン帝国が滅亡した。</p> <p>ソヴィエト社会主義共和国連邦結成 ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカース (グルジア・アルメニア・アゼルバイジャンの 3 か国が統合) が合同してソヴィエト 社会主義共和国連邦 を (ソ連邦・ソ連) が結成された。</p>
1923・7	<p>ローザンヌ条約</p> <p>セーヴル条約を破棄して新たに ローザンヌ条約 を締結</p> <p>(1) 喪失していた欧州領のうち、東トラキアの回復</p> <p>(2) イズミルの回復</p> <p>(3) ベルリン条約でイギリスに統治権が認められていたキプロス島をイギリスに割譲</p> <p>(4) 治外法権を含むカピチュレーションの廃止 しかし、財政は、依然としてイギリス・フランス・イタリアの監視下に置かれた。</p> <p>(5) 関税自主権の回復</p> <p>(6) 陸海軍の軍備制限の撤廃</p>

年次	できごと
<p>・10</p>	<p>トルコ共和国建国</p>  <p>ローマ字を教えるムスタファ＝ケマル</p> <p>29日、トルコ大国民議会在アンカラを首都とするトルコ共和国の建国を宣言し、初代トルコ共和国大統領にムスタファ＝ケマルが選出された（トルコ革命）。1934年、議会は、ムスタファ＝ケマルに「アタデュルク」（“父なるトルコ人”）の姓を与えた。ムスタファ＝ケマルは、以下の近代化政策を推進。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) カリフ制の廃止により政教分離を実現 (2) 太陽暦の採用 (3) 文字改革（アラビア文字を廃止してローマ字を採用） (4) チャドルの廃止・一夫多妻制の廃止などの女性解放 <p>1934年にトルコ大国民議会選挙の被選挙権・選挙権が女性に与えられた。イギリスで女性に国政選挙の選挙権が与えられたのは、第一次世界大戦末期の1918年、戸主か戸主の妻でありかつ30歳以上の女性に限定して、1928年に21歳以上の男女普通選挙権が与えられた。アメリカは、1920年、ドイツは、1918年、ロシアは、1917年、一方、女性の参政権主張を最初に行ったフランスは、1944年。日本は1945年。ちなみに世界で初めて女性に国政選挙権を与えたのは、1898年の英領植民地だったニュージーランド（被選挙権は1919年）、次いで1902年の英領植民地だったオーストラリア、1906年のロシア領フィンランド（同時に被選挙権）。</p> <ol style="list-style-type: none"> (5) 殖産興業政策による民族資本の育成

③ 1920年代の欧米の動向

① イギリス

アイルランド問題は、以下の経緯をたどった。

1916	<p>イースター蜂起</p> <p>アイルランド自治法の実施が延期となったことに反発したアイルランド自由主義同盟が復活祭の日にダブリンで武装蜂起（イースター蜂起）したが、イギリス軍に鎮圧された。しかし、この蜂起を機に、シン＝フェイント党に支持が集まり、その後、1918年にイギリスがアイルランドにも徴兵制を適用したことと、同年の第4回選挙法改正で21歳以上の男子と30歳以上の女子に選挙権が拡大したことも手伝い、同年12月に実施されたイギリス総選挙においてアイルランド選挙区で大勝した。</p>
1919～ 1921・7	<p>アイルランド共和国独立宣言→アイルランド独立戦争</p> <p>1919年1月21日、シン＝フェイン党指導層は、アイルランド共和国議会を開催し、国際的承認を得ようと折から開催中のパリ講和会議に代表団を派遣したが、無視された。一方、独立を認めないイギリスとの間で武力闘争、いわゆるアイルランド独立戦争＝英・アイ戦争が勃発した。</p>
1920～	<p>アイルランド統治法可決→アイルランド自由国の成立</p> <p>ロイド＝ジョージ挙国一致連立内閣は、アイルランド統治法を可決。英・アイ戦争が休戦した後の1921年12月、両者が妥協し、アイルランド統治法に基づき、プロテスタントが多い北部のアルスター地方をイギリス領のまま、カトリックの多い南部をイギリスの自治領にとどめる内容で合意し、1922年1月、アイルランド自由国が成立した。</p>

<p>1922・6～ 1923・5</p>	<p>アイルランド内戦</p>  <p>マイケル デ=ヴァレラ =コリンズ</p> <p>イギリスのアイルランド統治法の方針に対して、シン=フェイント党は、アイルランド全土の完全独立と共和政を掲げるデ=ヴァレラの少数派とイギリスと妥協するマイケル=コリンズらの多数派に分裂した結果、アイルランド人同士による内戦に発展した。</p>
<p>1931</p>	<p>ウェストミンスター憲章</p> <p>第一次世界大戦を総力戦で戦ったイギリスは、自治領（ドミニオン）からの参戦協力の代償に、パリ講和会議への参加を認めたため、ドミニオンは、調印権まで持った。1926年10月、ドミニオン側から本国イギリスと対等の地位を求める動議が出されると、イギリスが受諾して1931年12月、ウェストミンスター憲章として法制化、ここにイギリス帝国は、イギリス連邦（コモンウェルス）に再編された。独立国となったイギリス連邦の構成国は、カナダ連邦、オーストラリア連邦、ニュージーランド、南アフリカ連邦、アイルランド自由国、ニューファンドランド（1949年にカナダ連邦に加入）の6カ国で、英領マレーやインド帝国などの植民地は、そのまま置かれた。</p>
<p>1937</p>	<p>アイルランド自由国がエールに国号を変更</p> <p>1932年、デ=ヴァレラは、1937年に新憲法を制定して国号をエールと変え、総督を廃止し、ダグラス=ハイドを大統領に選出した。イギリスは、この時ナチスの台頭もあってアイルランド自由国の動きを認めざるを得なかった。</p>

1949	<p>アイルランド共和国</p> <p>第二次世界大戦を通して徹底して中立を貫いたエールでは、1949年の総選挙で長期政権を築いていたデ=ヴァレラ政権が敗れた結果、4月18日、イギリス連邦から正式に離脱して国号をアイルランド共和国と改めた。</p>
------	--

イギリスでは、銃後の守りを担った女性の政治参加を実現しなければならないとの認識が大戦中から広まっていった。イギリスにおける選挙法改正史は、以下の経過をたどった。

1832	<p>第1回選挙法改正（ホイッグ党グレイ内閣）</p> <p>ブルジョワに選挙権が与えられ、腐敗選挙区が廃止。一方、1838年から1848年にかけて選挙権がない労働者が21歳以上の男子普通選挙制などを掲げてチャーチスト運動を展開した。</p>
1867	<p>第2回選挙法改正（保守党ダービー内閣）</p> <p>都市労働者の大部分に選挙権が与えられた結果、有権者数がほぼ倍増した。</p>
1884	<p>第3回選挙法改正（自由党グラッドストーン内閣）</p> <p>第2回選挙法改正で取り残されていた農業労働者と鉱山労働者にも選挙権が与えられた。</p>
1918	<p>第4回選挙法改正（ロイド=ジョージ挙国一致内閣）</p> <p>21歳以上の男子普通選挙制の実現と、30歳以上かつ戸主または戸主の妻の女性に限定して選挙権が与えられた。</p>
1928	<p>第5回選挙法改正（保守党ボールドウィン内閣）</p> <p>21歳以上の女子普通選挙制の実現。この結果、男女平等選挙権が実現した。</p>

さらに、初の**労働党内閣**（自由党との連立政権）第一次**マクドナルド内閣**が成立し、ソ連を承認したが、短命内閣に終わった。

②フランス



ブリアン

普仏戦争以来、ドイツに対して潜在的に敵国意識を持つフランスは、ヴェルサイユ条約でドイツに課せられた賠償金1320億金マルクのうち52%を受け取るようになっていた（イギリス22%、イタリア10%、ベルギー8%、日本とポルトガルは0.75%。アメリカは、ヴェルサイユに批准しなかったので取り分なし）、1923年1月、ドイツからの賠償金が滞ったことを理由に、フランスの右派のポアンカレ内閣は、**ベルギー**を誘い、ルール工業地帯を占領した（**ルール占領**）。フランスがここまで強硬であった理由の一つが、領土的野心のほかに、賠償金をアメリカからの戦債の返還に充てる必要があったからであるが、同じくアメリカからの戦債の返還を迫られていたイギリスは、あまりにドイツを追い込むことは得策ではないと考えていた。尚、ポワンカレの従兄弟が“ポワンカレの予測”で有名な数学者アンリ＝ポワンカレ。

1924年8月、アメリカからドーズ案が提示された。アメリカにとっては、ルール占領で再び独仏戦となれば、フランスに貸し付けた戦債の回収ができなくなる可能性があったからで、戦後モンロー主義の姿勢を強めていたアメリカでもここは是非とも介入する必要性を感じていた。結局ドーズ案を受け入れたフランスは、ポアンカレ右派政権の後に成立した左派連合内閣の外相ブリアンが主導して、1925年8月までに撤兵した。

③ドイツ



左から、エーベルト、シュトレーゼマン、ヒンデンブルク、ルーデンドルフ、カール＝リープクネヒト、ローザ＝ルクセンブルク

ドイツの社会民主党は、第一次世界大戦が始まると祖国防衛を優先し、戦

争遂行に協力したため、社会民主党が中核となっていた第2インターナショナルは、崩壊した。1916年、社会民主党左派のローザ＝ルクセンブルクとカール＝リープクネヒトは、戦争協力を拒否してスパルタクス団を形成して社会民主党から分離、翌年には、社会民主党が戦争協力派と反戦派に分裂し、スパルタクス団と反戦派が独立社会民主党を結成した。翌1918年11月、キール軍港の水兵反乱を機に、ロシア革命におけるソヴィエトにあたるレーテが全国で組織されたのを受けてヴィルヘルム2世がオランダに亡命（正式に退位したのは、亡命後の11月末）、ドイツ帝国が崩壊して社会民主党右派のエーベルトが臨時政府首相を務めるドイツ共和国が発足して、休戦条約に調印した。実はこの時、臨時政府幹部の中で一つの齟齬が起きていた。社会民主党のトップのエーベルトは、立憲君主制の維持を志向していたが、No.2のシャイデマンが勇み足的に共和政を宣言してしまったのである。一方、スパルタクス団は、ロシア革命に倣い、レーテに権力を集中させて一気にプロレタリア革命まで進めようとはかり、同年12月、ドイツ共産党を結成した上で、1919年1月5日、ベルリンで武装蜂起に踏み切った。しかし、エーベルトを首班とする臨時政府が軍を動員してこれを鎮圧、同月15日に、ローザ＝ルクセンブルクとカール＝リープクネヒトを処刑した結果、ドイツで試みられたプロレタリア革命のドイツ革命は、失敗に終わった。2月、エーベルトは、臨時大統領に就任した。

同年8月、ヴァイマル国民議会で、フーゴー＝プロイスが草案した、世界初の労働者の団結権や団体交渉権などの社会権や社会権の一部である生存権、両性平等の普通選挙権（20歳以上の男女と規定。1918年に既に女性に国政選挙権は付与されていたが、この時は男子が21歳以上、女子は25歳以上と差異があった）、大統領緊急令（第48条）などを規定したヴァイマル憲法が制定されてドイツ共和国がヴァイマル共和国に呼称が変わると、エーベルトは、正式に初代大統領に選出された。エーベルトは、賠償金の支払いに応じる履行政策でドイツの国際的地位を回復させようとした

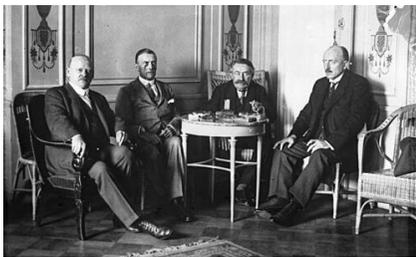
中道^{ちゅうどう}路線を選択したので、1920年3月に起きたカップ一揆に見られるようなヴェルサイユ条約に対する軍人や右派政治家らの不満はもちろん、ドイツ革命を頓挫させられた左派の不満にもさらされた。ヴェルサイユ条約に対する不満は、賠償金負担にあえぐ国民の間にも広く共有していたことは、1925年にエーベルト大統領が病没すると、後任大統領に第一次世界大戦の英雄**ヒンデンブルク**が選出されたことにもうかがうことができよう。そのような中、1922年4月、ラパロ条約を結んで世界で初めてソ連を承認した。その背景には、両国間に位置するポーランドがソヴィエト＝ポーランド戦争を優位に展開してロシアから西ウクライナなどを割譲させたことがドイツとソヴィエト＝ロシア両国にとって脅威に映っていたことや片や敗戦国として片や世界初の社会主義国としてともに国際的に孤立していた状況を打開したいという共通の思いがあった。

1923年1月、フランスとベルギーによるルール占領が強行されると、ドイツは、消極的抵抗で応えた結果、生産力が低下してインフレーションが急激に進行（マルク紙幣の価値は、1913年と比べて一兆分の一まで下落）した。同年8月に少数政党人民党から首相兼外相（ヴァイマル憲法共和国は、議院内閣制であったから、通常の行政のトップは、大統領ではなく首相）に就任した**シュトレゼマン**は、消極的抵抗を中止して生産を再開させるとともに、財務相にルドルフ＝ヒルファディングを迎え、1兆マルクを1レンテンマルクに交換するレンテンマルクを発行すると、奇跡的にインフレを収束させた（翌年にレンテンマルクは、ライヒスマルクへ移行）。また、エーベルト大統領の支持の下で履行政策を推進したが、同年11月、1921年から右派政党国民社会主義ドイツ労働者党（ナチ党）の党首を務めていたヒトラーが第一次世界大戦の英雄ルーデンドルフの協力を得てミュンヘン一揆を起こしたが、失敗した。シュトレゼマンは、一揆の責任をとって同月に首相を辞任するも、この後に続く歴代内閣の外相に就いて1929年まで以下の“シュトレゼマン外交”を展開した。

(1) ドーズ案→ヤング案

1924年8月、シュトレゼマン外相は、アメリカから**ドーズ案**を引き出した。ドーズ案は、ドイツの標準年の賠償金支払い額を25億金マルクとして、むこう4年間は減額とする。また、アメリカからドイツに資金を貸し付けて賠償金の返済を円滑化（ヴェルサイユ賠償環という）するという内容で、アメリカからの民間資本導入は、ドイツ経済を復興させる契機となった。しかし、ドーズ案は、ドイツの債務が蓄積する矛盾も生んだので、1929年に再びアメリカから新たに賠償金総額を358億金マルクに大幅に減額し、返済期間も59年間とするヤング案が提示された。尚、1932年のローザンヌ会議では、30億金マルクに減額された。

(2) ロカルノ条約



ロカルノ会議

左からシュトレゼマン、チェンバレン、ブリアン。

フランスとベルギーによる対独強硬路線であるルール占領の失敗は、ドイツの復興を阻止し続けることからドイツを経済復興させた上で欧州各国と協調させた方が西欧州の安定化につながるという思考への転換点となった。その結果、1925

年、ドイツ、イギリス・フランス・イタリア、ベルギー、ポーランド、チェコスロヴァキアの7カ国間（ソ連は外された）で、ラインラントの非武装規定の再確認などを内容とする集団安全保障条約である**ロカルノ条約**が結ばれ、翌1926年、ドイツは、常任理事国として国際連盟に加盟した。1927年に開催された補助艦の保有率を決めるジュネーヴ軍縮会議が物別れに終わったものの、1928年8月、アメリカ国務長官**ケロッグ**とフランス外相**ブリアン**が主導して**不戦条約**（パリ不戦条約、ケロッグ＝ブリアン条約）が結ばれた。

1920年代後半期の**国際協調**期の舞台の一つとなったロカルノ条約の立役

者となったのがイギリスのオースティン＝チェンバレン、フランスのブリアン、ドイツのシュトレゼマンの3外相であった。

④イタリア



ダヌンツィオ

ロンドン秘密条約でイタリアに未回収のイタリアとフィウメが割譲されることになっていたが、1919年9月のサンジェルマン条約でフィウメがセルブ＝クロアト＝スローヴェン王国に割譲されたことに愛国心を刺激されたイタリアの詩人ダヌンツィオが義勇兵を率いてフィウメを占領した。しかし、国際連盟で問題となったため、イタリア政府は、後にダヌンツィオ義勇軍を撤退させた。



ムッソリーニ

もとイタリア社会党の機関誌編集長であった**ムッソリーニ**は、第一次世界大戦が始まると、参戦を唱えて社会党を除名されたことを機に、一転して愛国心や偉大な国家イタリアを掲げて反社会主義に転じたため、北イタリアで発生していたアントニオ＝グラムシやトリアッティらイタリア社会党左派（1921年にイタリア共産党を結成）に指導された工場占拠闘争に不安を抱く資本家や土地を占拠する農民の実力行使に喘ぐ地主の支持を集めていった。

当時イタリア各地では、復員兵により組織されていた襲撃隊と呼ばれた武装組織が中心となって社会主義者を弾圧するファシスト運動が展開されていたが、1921年11月、ムッソリーニは、ファシスト運動を自らの下にまとめて国家**ファシスト党**として組織化した。



ローマ進軍

左から4人目がムッソリーニ

1922年10月24日、ムッソリーニ率いる黒シャツ隊と呼ばれた4万人のファシストがナポリから**ローマ進軍**を敢行すると、政府が戒厳令かいげんれいを敷いてこれを鎮圧しようとしたが、国王ヴィットーリオ＝エマヌエーレ 3

世が制してムッソリーニに組閣を命じた。尚、ヒトラーのミュンヘン一揆は、前年に起きたローマ進軍を真似たものである。

ムッソリーニは、イタリア共産党や労働組合などの反対勢力を弾圧し、1926年にファシスト党の一党独裁体制（**ファシズム体制**）を築き、1928年には、ファシズム大評議会を国家の最高機関に位置付けた。また、外交面では、1924年2月、懸案事項となっていたフィウメを併合し、1926年4月にアルバニアを保護国としてバルカン半島へ進出、1929年2月に**ラテラノ条約**を結んでバチカン市国としてローマ教皇領を認めて1870年にイタリア王国が教皇領を併合して以来の対立を解消した。

⑤ソ連



トロツキー スターリン

1919年に結成されたコミンテルンの理念を最も先鋭的に表していたのが**トロツキー**が唱えた**世界革命論**である。世界革命論は、ロシアのような資本主義が遅れた地域では、社会主義は維持できないので、他の資本主義が発達した諸

国を巻き込んだ上での世界全体の社会主義化を目指す考えを指す。しかし、ハンガリー革命やドイツ革命が失敗して世界革命は広がらなかった。

1924年1月のレーニンの死後、**スターリン**は、世界革命論を否定してソ連一国だけでも社会主義国を建設できるとする**一国社会主義論**を唱えてトロツキーと対立し、トロツキーの役職を解任して1929年には国外追放した。尚、トロツキーは、1940年に亡命先のメキシコで暗殺された。

ソ連の国際復帰は、1922年12月のソヴィエト連邦の成立の前に始まった。同年4月、ドイツがソ連と**ラパロ条約**を結んでいち早く承認した。この条約では、相互の賠償放棄（ブレスト＝リトフスク条約の追加条約でロシアは対独60億ルーブルの賠償金支払いを課せられたが、ブレスト＝リトフスク条約が無効となったことを受けて改めて独ソ間で確認したもの）、相互の最恵国待遇、ドイツの債権放棄のほか、付属秘密協定でドイツの軍事

教官をソ連へ派遣して赤軍を指導することが決められた。その後、1924年1月イギリスが、2月にイタリアが、5月に中華民国が、10月にフランスが承認した。日本は、1920年の尼港事件の報復として石油などの資源確保のため北樺太を占領し、シベリア撤兵を北樺太を除いて1922年に完了し、1925年の日ソ基本条約でソ連を承認して国交を回復するとともに、同地の石油・石炭の権益獲得と引き換えに北樺太を返還した。長く反共主義の立場からソ連承認を見送っていたアメリカも世界恐慌の中で、ソ連と国交を回復してその市場に参入したいという思惑と、日独の台頭を牽制する狙いから1933年にソ連を承認した。翌1934年、ソ連は、国際連盟に加盟した。

⑥アメリカ

第一次世界大戦でアメリカ人戦死者が12万6000を数えたことで、参戦したことに対する後悔の念が国民に広がったことを背景に、かつて欧州情勢には干渉しないとされたモンロー主義が再燃し、同時に批判が参戦を決めたウィルソン民主党政権に向けられた結果、1920年3月、共和党が多数であった上院の不同意により、ヴェルサイユ条約に批准しなかったことを受けて国際連盟への不参加に繋がりがつその後3代12年間和党政権が続くことにもなった。

一方でアメリカは、第一次世界大戦で戦場とならなかったため、戦争で国土が荒廃したヨーロッパ諸国に対して工業生産力で圧倒的に優位に立ち、しかも三国協商陣営（連合国）に物資と借款を提供してそれまでの債務国から債権国へ転化し、“狂騒の20年代”と呼ばれる空前の繁栄期を迎えた。一方、1924年当時の連合国の純債務総額は、約210億ドルで、その大部分は、イギリス・フランス・イタリア・ベルギー・ロシアの5か国に集中し、うちアメリカの戦債は、100億ドルで、戦中に7割、戦後に3割が貸し付けられていた。1922年にアメリカは、60年賦・利率3%に緩和したが、それでも返済総額225億ドルに達するため、欧州の債務国が債務の免除を求めたが、アメリカが拒絶したことや高関税政策（ウィルソンの十四カ条で



サンディエロ

は、関税障壁の撤廃が謳われていた)により、ヨーロッパ経済には重い負担となった。その一方で、ドーズ案に続くヤング案を提示してドイツ賠償問題の解決を図り、モンロー主義を堅持しながら、ワシントン体制の構築や不戦条約（国際連携規約では戦争を完全に否定していなかった）を主導し、1926年5月には、ニカラグアの内戦に介入している。この時ニカラグアの国民権防衛軍を率いて反米闘争を展開したのがサンディエロ将軍で、1934年、アメリカの内諾を得たソモサにより暗殺された。



T型フォード生産工場

1920年代のアメリカは、3代続いて共和党政権が続いた。ハーディング（1921～1923）、クーリッジ（1923～1929）、フーヴァー（1929～1933）である。これら共和党政権は、自由放任主義による経済体制を推進した結果、**大量生産・大量消費・大衆文化**を特徴とする**大衆消費社会**

を到来させた。大衆消費社会は、アメリカからヨーロッパや日本などの地域にも拡大していった。

大衆消費社会の象徴となったのが1914年に自動車会社の経営者**フォード**が始めた流れ作業と部品の均一化（**フォードイズム**）による短時間での大量生産と価格の低下の実現で、**月賦販売**や**ネオンサイン**、ポスターなどの広告宣伝による相乗効果と相まって、大衆の消費意欲を刺激した。この結果、アメリカは、1928年に国民4人に1人が自動車を保有する**モータリゼーション**を迎えた。このような動きは、自動車産業以外の、例えば、電気洗濯機や電気掃除機などの家電製品などの分野にも拡大していった。

大衆消費社会を支えたのは、1920年の男女普通選挙制の実現により成立した大衆民主主義社会を背景に台頭してきた資本家と労働者の間に位置する都市の**サラリーマン**を中心とする**都市中間層**で、彼らが**ラジオ放送・映**

画・スポーツ観戦などの大衆文化を支えた。



チャップリン ロイド キートン



デューク＝エリントン
ルイ＝アームストロング

ジャズ・エイジと呼ばれた 1920 年代にラジオから流れてきたのは、ジャズピアノ奏者のデューク＝エリントンやジャズトランペット奏者のルイ＝アームストロングらが吹き込んだレコード曲であり、サイレント映画の世界では、チャールズ＝チャップリン、ハロルド＝ロイド、バスター＝キートンの世界の三大喜劇王が活躍した。

スポーツ観戦と言え、野球で、ベーブ＝ルースやルー＝ゲーリックがニューヨーク＝ヤンキースに在籍した時代と重なっていた。

また、都市中間層に多かった WASP (イギリス系プロテスタント)の間では、保守的傾向が強まり、再建された人種差別団体クロー＝クラックス＝クラン (KKK) が移民や黒人に暴力を加え、1920 年には、酒造業に携わる移民系企業への反発を背景に禁酒法が施行され、さらに、1924 年 5 月には、非プロテスタントの南欧・東欧からの新移民 (南北戦争頃までの移民と区別して) を制限し、非キリスト教徒であるアジア系移民を排除する移民法が成立したが、中国人移民は既に 1882 年の中国人労働者移民排斥法で移民が禁止されていたので、日本人移民を狙い撃ちにしたことは明白であったから、排日移民法とも呼ばれ、日米間の摩擦の原因となった。

移民問題が深刻化していたことを示すのが、1970 年に製作されたイタリア映画「死刑台のメロディー」で忠実に描かれたサッコ＝ヴァンゼッティ事件である。イタリア系移民でアナキストであったニコラ＝サッコとバルトロメオ＝ヴァンゼッティが強盗殺人事件の容疑者として逮捕され、電気椅子で処刑された事件で、死後 50 年目にあたる 1977 年に二人の冤罪が公表された。

⑦ポーランド



ピウツスキ

ソヴィエト＝ポーランド戦争を優位に展開し、1921年3月のリガ条約でポーランドは、ロシアから西ウクライナと白ロシアの一部を獲得した。

1815年のウィーン会議で成立したポーランド立憲王国は、ロシア皇帝を国王としていた。その後、1830年のポーランド蜂起が失敗して事実上ロシアの属州とされ、1848年の諸国民の春（1848年革命）がポーランドにも及んだが、結果的には抑えられてしまう。その後、アレクサンドル2世の農奴解放令に触発されて1863年1月から翌年にかけて独立運動が展開されたが、ロシア軍により鎮圧され、18,000余のポーランド人がシベリアに流刑され、過酷な労働環境に晒された。



シベリアにいたポーランド孤児

神戸港から帰国するポーランド孤児

1918年にポーランドが独立を回復すると、シベリアのポーランド人が帰国しようとしたが、ロシア国内での赤軍と白軍の内戦に加え、ソヴィエト＝ポーランド戦争が勃発して帰国できず、厳寒地で親を亡くしたポーランド孤児が取り残されていた。ここでウラジオストック在住のポーランド人が救済委員会を立ち上げ、1920年6月、シベリアに唯一軍隊を駐屯させていた日本に救援を求めてきた。要請を受けた日本では、日本赤十字社が中心となって、765人のポーランド孤児を救出し、日本に滞在させて栄養価の高い食事と衣服を提供してポーランドに送り届けた。100年以上前のこの一件がポーランドを現在ヨーロッパ最大の親日国にさせている。

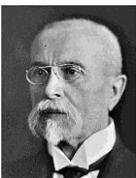
⑧ハンガリー



クン＝ベーラ ホルティ

1919年3月、ハンガリー共産党を結成していたクン＝ベーラがカーロイ＝ミハイ政権に圧力をかけ、ハンガリー革命を行って政権を掌握し、ハンガリー評議会共和国を誕生させた。クン＝ベーラは、コミンテルンの指導の下、企業の国有化や農地改革に着手したが、もともと保守的なハンガリー人の広範な支持を受けることができず、その上、フランスの支援を受けたルーマニア軍と反革命派の元提督ホルティが指揮する国民軍にブタペストへ侵攻され、クン＝ベーラは、ロシアに亡命（後にスターリン大粛清で処刑）したため、ハンガリー革命は、133日間で失敗に終わった。ホルティは、1920年3月に成立した実際は王のいないハンガリー王国の執政に就任し、6月にトリアノン条約に調印した。この後ホルティは、独裁権力を掌握したが、議会政治が維持され、一応は言論の自由も認められていた。このようにファシズムとは一線を画し、大地主などの保守層に依拠する強権政治体制を**権威主義体制**といい、ポーランドのピウツスキ政権もこれに含まれる。

⑨チェコスロヴァキア



マサリク

独立後の初代大統領がマサリク。農業立国がほとんどの東欧諸国で唯一工業国だったチェコスロヴァキアでは、他の東欧諸国のように、地主—小作人だけの単一階級層ではなく、加えて産業資本家—都市労働者のように必ずしも利害が一致しない複数の階級層が併存したため、その調整弁として議会政治が定着したので、権威主義体制とはならなかった。1920年から翌年にかけてセルブ＝クロアート＝スローヴェン王国、ルーマニア、チェコスロヴァキアの3国間でハンガリーによる領土回復に対する集団安全保障体制を指す小協商が成立したが、フランスは、ドイツや社会主義国ソ連に対する牽制としてこの小協商を支援した。

11. アジア・アフリカ地域の民族運動

1 第一次世界大戦後のアジア・アフリカに見られた民族運動

第一次世界大戦を機に、アジア・アフリカにおいてそれまで一部の教養人に支えられていた民族運動が大衆まで広がりを見せた。

(1) 戦争に際して特にイギリスが植民地の人々の協力を得る必要から自治や独立への支援を約束したにもかかわらず、戦後になってその約束が履行されないことが明らかになって反発を招いた。例えば、フセイン＝マクマホン協定でオスマン帝国からのアラブ人の独立国家建設を約束しておきながらそれに矛盾するサイクス＝ピコ協定やバルフォア宣言の存在であり、また、1917年8月には、大戦後のインドの自治を約束したモンタギュー宣言を出して世界大戦には、130万人以上のインド兵を送り込ませた（うち戦死者は、7万4000人以上）。

(2) 欧州での物資不足に伴い、日本や中国製品への需要が増大して民族資本が成長した結果、都市労働者が増加し、労働者への啓蒙が進むと同時に学生が新しい知識を吸収することで、大衆運動の担い手となった。また、大戦後には、日本の紡績資本が中国に大規模に進出したが、これを在華紡^{さいかぼう}という。

(3) 第一次世界大戦では、ドイツ帝国・オーストリア＝ハンガリー帝国・オスマン帝国などの君主国家が敗北し、欧州に限定されたが、その支配下にあった地域の戦後処理の方法として民族自決の原則が採用された。

(4) ロシアでのプロレタリア革命の成功が都市労働者や青年知識人となった学生を刺激し、また、コミンテルンの指導の下、アジア・アフリカ各国では共産党が結成され、民族運動の一翼を担った。具体的には、アジア初のインドネシア共産党（1920・5）、続いてインド共産党（1920・10）、中国共産党（1921）、日本共産党（1922・7）、インドシナ共産党（1930）、南アフリカ共産党（1921・2）。

①朝鮮

16 講に記載。

②中華民国

五・四運動については 16 講に記載。



1916 年 6 月 6 日、袁世凱が 57 歳で死去すると、大總統の地位は、副總統の地位にいた黎元洪^{れいげんこう}が継いだ。袁が掌握していた北洋軍閥は、安徽省出身の段祺瑞^{だんきずい}をトップとする安徽派、直隸省（北京を含む河北省を指す）出身の馮国璋^{ふうこくしょう}らの直隸派、張作霖^{ちようさくりん}をトップとする奉天派^{ほうてん}ほか山西派などに分裂した。

1917 年 5 月から黎元洪と段祺瑞との間で第一次世界大戦への参戦を巡る府院の争いと呼ばれた権力闘争が発生、6 月、劣勢になった黎元洪が今は亡き清朝に対して忠実な軍人であった張勳^{ちようくん}を北京に招聘したところ、7 月 1 日、張勳が黎元洪を裏切り、清朝最後の皇帝溥儀を帝位に復位させる張勳復辟事件^{ふくへき}を起こした。しかし、段祺瑞軍の攻撃により復辟事件は、12 日間の夢に終わった。黎元洪に代わって北京政府の実権を掌握した段祺瑞は、1917 年 1 月から日本政府より受けていた西原借款を使い、第一次世界大戦に参戦するための参戦軍と名付けられた段祺瑞の私兵を組織（実際 1917 年 8 月に第一次世界大戦には参戦したが、参戦軍は従軍しなかった）し、対立していた直隸派内部の離間工作にも成功した。

1917 年 9 月、孫文が広州で（第一次）広東軍政府を組織し、北京政府打倒を掲げる護法運動を開始すると、湖南督軍の要職に自派の軍人を就任させたことがきっかけとなって再び直隸派との対立を生み、さらに、1919 年 9

月のヴェルサイユ条約調印が折からの五・四運動のあおりを受けて失敗して完全に威信を失った。

1920年7月14日、段祺瑞率いる安徽派と1919年12月に死んだ馮国璋を継いでトップとなった曹錕率いる直隸派が武力衝突した安直戦争が勃発、この時奉天派の張作霖が直隸派を支援したため、僅か5日間のうちに安徽派の大敗に終わり、段祺瑞政権が崩壊、事実上安徽派が消滅し、代わって北京政府は、直隸派が掌握した。しかし、安直戦争後の論功行賞の不公平などを理由に、曹錕・呉佩孚ら直隸派と張作霖の奉天派が対立、張作霖は、孫文や段祺瑞と同盟を結んで1922年4月28日から5月5日にかけて、第一次奉直戦争を行った結果、直隸派が勝利、翌年、曹錕は、議員を買収して大総統に就任した。この後、1924年9月、第一次奉直戦争に敗れた張作霖が巻き返して第二次奉直戦争に打って出た際、直隸派の將軍馮玉祥が親分の曹錕とその直系の呉佩孚を裏切り、曹錕を監禁して廢帝溥儀を紫禁城から追放する北京政変を敢行した。かくして直隸派が追い落とされた北京政府は、馮玉祥と張作霖に担がれた段祺瑞が臨時執政となった。



陳独秀

李大釗

一方、1919年7月と翌年10月の2度、ソヴィエト＝ロシア政権の外務人民委員代理カラハンの名で、中華民国の北京政府と広東軍政府の両方に対し、「平和に関する布告」に基づき、帝政ロシア時代に中国から獲得した利権の無償返還と秘密条約の破棄が宣言（カラハン宣言）された。この頃ソヴィエト＝ロシアは、対ソ干涉戦争のど真ん中で苦しい状況に陥っており、同じく帝国主義国の干渉を受ける中国の民族運動との共闘を目論んだ。ソヴィエト＝ロシアは、1921年にイスタンブルのスルタン政府に代わり、事実上オスマン帝国を動かすアンカラのムスタファ＝ケマル政権との間にカラハン宣言と似たモスクワ条約を結ぶなど、各地で勃興する民族運動と連携する姿勢を見せている。

ところで、実際この時既に中華民国は、多くの利権を回収済みで、ソヴィエト＝ロシアが放棄した利権はなく、逆に秘密条約に含まれた 1896 年の露清密約でロシアに付与された東清鉄道の権益については、後にソ連が態度を変えて無償返還されず、実質的な経営と列車運行をソ連が行うこととなった。それでもカラハン宣言は、ヴェルサイユ条約に幻滅していた中国人から大歓迎され、特に 1921 年 7 月、新文化運動の担い手であった陳独秀や李大釗らにより、コミンテルンの指導のもとで**中国共産党**結成に繋がった。



陳炯明

1917 年 9 月に広州で広東軍政府を組織した孫文は、1919 年 10 月、中国革命党を改組して民衆のエネルギーを集約した大衆政党としての**中国国民党**を結成し、翌 1920 年には、北伐を決意したが、広東軍政府の**陳炯明**に反対され、1922 年 6 月、あろうことか陳にクーデタを起こされ、上海に逃れた。同年 8 月、コミンテルンからの使者と中国共産党李大釗と接触、翌 1923 年 1 月、ソ連共産党員ヨッフエとの間に孫文＝ヨッフエ共同宣言を出し、中国の統一と中国国民党と中国共産党が提携する枠組みが成立した。

その上で、1924 年 1 月、広州で開かれた中国国民党一全大会において「連ソ・^{ようきょう}容共・^{ふじょこうのう}扶助工農」（ソ連と連携し、共産党を受け入れ、労働者と農民を支援する）からなる新政策を掲げ、中国共産党員が共産党の党籍を残したまま中国国民党に入党することを容認した**第一次国共合作**を実現した（当時の国民党員は 10 万人で共産党員は 4,000 人に過ぎなかった）。同年 6 月には日本の陸軍士官学校に該当する黄埔軍官学校が設立され、国民党の蔣介石が校長に、政治部主任には共産党の周恩来が就任した。



神戸で演説する孫文

孫文には、ポリシェヴィキ風のプロレタリア革命や早急な議会体制の構築の考えはなく、中国を近代的国家に統一することで、それを成就することを国民革命と呼んだ。孫文は、辛亥革命が失敗に終わった教訓から、革命には

武力の裏付けが必要なことを痛感しており、ソ連から資金や武器の援助を期待した上で中国共産党との連携に踏み切った。同年4月、孫文は、国民革命の指針として『建国大綱』を発表、また、同年11月、神戸を訪れ、日本は、覇道としての西洋帝国主義の道ではなく、文化と理念の高さで統治する王道を歩むべきだとする“大アジア主義”演説を行っている。

北京政変を起こした馮玉祥の招きに応じて北京入りを果たした孫文であったが、1925年3月12日、“革命尚ほ未だ成功するに至らず”と記した遺書（書いたのは汪兆銘^{おうちようめい}で、孫文が了承した）を残して肝臓癌で死去した。中国革命に生涯を費やした偉人の最期であった。享年59。



汪兆銘

蒋介石



毛沢東

周恩来



朱徳

中国国民党に入党した中国共産党員は、孫文の扶助工農の方針を堅持し、労働運動を積極的に指導した結果、同年5月30日の上海の日系紡績工場で起きた労働争議に端を発した**五・三〇運動**に繋がった。五・三〇運動は、反帝国主義を掲げる中国国民党を後押しし、同年7月、広州には、広東軍政府に代わって（広州）国民政府が樹立され、主席には汪兆銘^{おうちようめい}が、国民革命軍総司令には蒋介石^{しょうかいせき}がそれぞれ就任した。しかし、孫文を失った中国国民党内部では、左右派の対立が激化し、1926年3月に起きた中山艦^{ちゅうざんかん}事件の煽りを受けた汪兆銘がフランスへ逃避した。

1926年7月、中国国民党右派の蔣介石が孫文の遺志を継ぐ形で、約10万の国民革命軍を率いて北京政府を掌握する軍閥を打倒して中国の統一（国民革命と称した）を目指す北伐を開始、コミンテルンの影響下にあった中国共産党は、北伐の過程で占領した都市や農村における労働運動や農民運動を指導して積極的に北伐に協力した結果、都市では、ストライキが発生し、農村では、小作人が地主を襲撃、また、武漢では、民衆が租界に乱入してイギリスが租界を返還するなどプロレタリア革命への萌芽ができつつあった。ここで注意しておきたいのは、孫文の後継者を自認する蔣介石は、あくまでも右派であり、孫文同様、中国革命をボリシェヴィキ風のプロレタリア革命に導こうとは全く思っていなかった。それゆえ蔣介石は、北伐をプロレタリア革命の槌に利用したい中国共産党やプロレタリア革命を扇動し、併せて日本による東方からの圧迫の楯として利用したいコミンテルンの動きを警戒していた。警戒していたのは、蔣介石のような中国国民党右派だけではなく、上海の浙江省や江蘇省の民族資本（3月26日に北伐軍が上海に迫った際、浙江財閥が蔣介石に財政支援を申し出た）や、それに1927年3月に発生した南京事件を目の当たりにした米英日などの帝国主義陣営であり、彼らは、密かに蔣介石に中国共産党の排除を働きかけた。

ちなみに南京事件とは、1927年3月24日、北伐軍が南京を占領した際、北伐軍の一部と中国人が暴徒化して米英日の領事官、外国系企業、居留民を襲撃して暴行・略奪を行った事件を指す。日本人婦女子30数名が強姦されたとの噂が出たが、こんにち否定されている。しかし、当時婦女子の被害が真実だと受け止められており、その後すぐに起きた漢口事件も含めて世論は、対支不干涉政策（幣原外交）をとっていた第一次若槻礼次郎内閣外相幣原喜重郎を軟弱外交として批判した。また、南京事件の背景には、中国共産党とコミンテルンの策動があると見た英米日など7カ国外交団が北京政権を代表する張作霖に対して圧力をかけた結果、4月6日、張作霖が

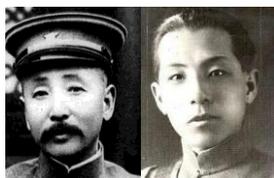
北京のソ連大使館を搜索、李大釗ほか多数の中国共産党員を逮捕したが、押収された文書には、コミンテルンから重大な訓令があったことが発覚、李大釗は、この時処刑されている。同月9日、ソ連が抗議する形で中華民国との国交を断絶した。

1927年1月1日、反蒋介石の国民党左派らは、広州から武漢に国民政府を移し、蒋介石の国民革命軍総司令官職を解いて対抗した。これに対して蒋介石は、フランスにいた汪兆銘に帰国を要請、同年4月、上海で両者が会談したが、容共を遺言した孫文の遺志を継ぐ汪兆銘は、蒋介石の説得に失敗した。同月12日、ついに蒋介石は、ヤクザ組織に近い青幫^{チンパン}を動員して上海クーデタ（四・一二事件）を起こして共産党を弾圧し（周恩来は、命からがら上海を脱出）、これに抗議した労働者や市民を虐殺した。

同月18日、蒋介石は、武漢国民政府とは別に南京に南京国民政府^{ナキン}を樹立して翌年に自ら主席となったが、汪兆銘を主席とする武漢政府は、直ちに蒋介石を国民党から除名した。しかし、武漢政府内の国民党右派が蒋介石に同調、また、国共合作を維持しながらも中国共産党が独自に武装して主導権を握るべしとのコミンテルンの指示を知った国民党左派（容共）汪兆銘も共産党排除を決意、7月15日に国共合作の解消を宣言したため、第一次国共合作が瓦解、同年9月、汪兆銘は、武漢政府を畳んで南京政府に合流したが、翌1928年に再びフランスへ逃避した。

一方、蒋介石のクーデタを予見できなかった中国共産党のトップ陳独秀は、その地位を追われた。尚、陳独秀は、この後トロツキーに共鳴、スターリンがトロツキーを排除したのに合わせて陳独秀も中国共産党を除名された。上海クーデタで打撃を受けた中国共産党の動向は、1927年10月、毛沢東^{もうたくとう}が江西省井岡山^{せいこうざん}に拠点を移し、同年8月7日に開催された八・七緊急会議の席上、彼が口にした“政権は銃口から生まれる（正確には政権は銃口から得られるということ、どうしても理解しなければならない）”の言葉通り、朱徳^{しゅとく}とともに当初総兵力1万名からなる中国共産党軍（紅軍^{こうぐん}＝朱毛軍）

を組織し、1930年には、^{かいほうく}解放区と呼ばれた紅軍根拠地が15、総兵力6万にまで拡大している。翌1931年11月7日、毛沢東は、自らを主席として江西省^{ふんみ}瑞金瑞金に首都を構え、**中華ソヴィエト共和国臨時政府**を樹立した。ところで、蒋介石による北伐の対象となった北京政府では、共に臨時執政に段祺瑞を担っていた奉天派の張作霖と旧直隸派の馮玉祥が勢力争いを行った結果、敗れた馮玉祥が1926年1月に下野、続いて3月18日に起きた三・一八虐殺事件の責任をとって段祺瑞が辞任し、その後下野、12月に陸海大元帥に就任した張作霖が北京政府の主権者であると宣言し、旧直隸派の馮玉祥や山西派の^{えんしやくざん}閻錫山も^{きか}麾下に入れた。



張作霖 張学良



村岡長太郎 河本大作



爆破の瞬間



張作霖は二十両編成の八両目に座乗。

1928年4月、上海クーデタにより一時的に中断していた北伐が再開されると、張作霖を支援していた^{たなかぎいち}田中義一立憲政友会内閣は、日本人居留民保護を名目に、^{みたび}三度、山東出兵を実施、2度目の出兵の際には、北伐軍と軍事衝突した^{さいなん}濟南事件を起こしている。この時田中内閣は、蒋介石から北伐は、万里の長城を超えて満州には及ばないと言質を得た。誤解を避けるために敢えて言うと、田中は、あくまでも9カ国条約を含むワシントン体制を堅持する立場であったから、山東出兵には中国を侵略する意図はなく、1929年5月に撤兵した。北伐軍は、1928年6月9日、北京に入城した。これより先の6月4日、張作霖は、北京を脱出して本拠地の奉天へ向かった。田中は、日露戦争以来の知己であった張作霖を“おらが弟”と呼ぶほど可愛がっており、未だ利用価値を認めていたのに対し、

閻東軍は、張作霖が既に日本のコントロールから自立をはかっていること

を探知していたから、張の満州帰還は、却って不都合だと判断し、関東軍だけで満州を占領する計画を立案していたので、張作霖の排除に踏み切った。実行責任者は、関東軍高級参謀河本大作大佐で、関東軍司令官村岡長太郎中将の許可を得ていたものの、参謀本部も陸軍省も全く知らされていない関東軍の独断専行であった。

1928年6月5日早暁、京奉線と満鉄連長線が交差する箇所に張作霖が乗る特別列車が差し掛かった際、張作霖を列車ごと爆殺した。この事件を満州某重大事件という。

関東軍の計画では、遅れて奉天入りする息子の張学良が父を爆殺したのが蒋介石の北伐軍だと勘違いして奉天で挙兵するはずだから、日本人居留民保護を名目に関東軍だけで軍事行動を起こして張学良軍を破砕して満州を占領してしまおうというものであった。しかし、張学良が関東軍の関与を疑い、挙兵しなかったため、関東軍は動けず、計画は失敗に終わった。



田中義一

近年発見された資料によれば、1928年12月4日、田中首相は、天皇に対し、関東軍河本大佐の単独行動であると認める上奏をしていた。しかし、陸軍中央（白川義則陸相）から真相開示に強く反対する意見が届き、陸軍出身の田中が一転して翻意し、翌年6月7日、昭和天皇に対し、関東軍の関与はなかった旨の上奏を行ったことが、真相を知っていた天皇の不興をかい、これが原因で総辞職に至ったと従来言われてきたが、田中義一が総辞職した要因は別にもあるとの説もある。

一方、父を殺された張学良は、中国国民党の麾下に入ることを宣言したが、これを易幟（えきし 中華民国の旗である青天白日旗を掲げること）という。同年12月、蒋介石は易幟を受け入れたことで、一応北伐は完成したが、依然として中国共産党や割拠する軍閥など中国の統一には至っていなかったが、この2か月前、米英は、南京政府を承認している。この後、蒋介石は、高まる中国ナショナリズムを背景に、不平等条約の改正や租界・租借地の回

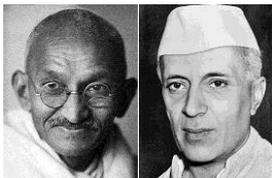
収など、列強との間に国権回復運動を展開、1930年までに英米日との間に関税自主権が回復された。その後、1935年、蒋介石は、幣制改革を行い、米英の協力を得て世界恐慌以来の経済混乱を収束させた。

③インド

1916年12月、インド国民会議派と既に1913年に親英路線を捨てた全インド＝ムスリム連盟が初めて協調姿勢をとったラクナウ協定が結ばれた。

1917年8月、イギリスは、第一次世界大戦にインド兵を動員する見返りに、大戦後のインドの自治を約束したモンターギュ宣言を出したが、大戦後のイギリスの豹変が明らかになると、インドの民族運動を高揚させた。また、この頃、1868年にジャムシェトジー＝タタがボンベイで創始したタタに代表される民族資本の成長が見られた。

1919年3月、令状なしの逮捕や裁判を経ないでの処罰を認めるローラット法の発布に際し、同年4月6日、ガンディーが第一次非暴力・不服従運動を開始、その過程の同月13日、シク教の総本山があるアムリットサルでの集会に英軍が発砲したアムリットサル事件が起きたことで反英運動が激化した。アムリットサル事件を受けてガンディーは、一旦は、第一次非暴力・不服従運動を中止した。



ガンディー ネルー



チャンドラ＝ボース ジンナー

しかし、同年11月、ムスリムによるヒラーファト運動（カリフ制擁護運動）と呼ばれる反英運動が起きると、これを民族運動へ昇華させた。ガンディーが同調、1920年9月、非協力運動の開始を宣言すると、当初全インド＝ムスリム連盟が支持したことにより、インドの民族運動は、自治を求める段階から完全なる自治（独立＝プールナ＝スワラージ）を求める段階へと変化した。

一方、イギリスは、1919年12月、中央政府は自治を認めず、州政庁のみ

に自治を認める**インド統治法**を出して民族運動の鎮静化を図りつつ、全インド＝ムスリム連盟を懐柔して分断を図り、反国民会議派・親英路線に転換させることに成功した。

非協力運動は、イギリス製綿布の排斥など翌 21 年にかけて盛り上がりを見せたが、1922 年 2 月、チャウリチャウラという農村で農民がインド人警察官を殺害する事件が起きると、非暴力を掲げるガンディーは、非協力運動の中止を命じた。この時国民会議派の若き闘士ネルーは、運動の中止に反対するなど、国民会議派の中で路線対立が起き、結局ガンディーが逮捕されたため、非協力運動が終わりを告げた。

1927 年、イギリスは、インド統治法が 1929 年に 10 年目の改定期を迎えるために、**憲政改革調査委員会（サイモン委員会）**を立ち上げたが、その委員にインド人が含まれていなかったことから、再び反英運動が激化した際、1924 年に出獄していたガンディーの指導力が再び期待された結果、彼の調整力により、1929 年 12 月 29 日、ラホールで開催された国民会議派の大会で**ネルー**らの急進派による完全独立（**プールナ＝スワラージ**）の決議を実現させ、自らは、1930 年 1 月 26 日から第二次非暴力・不服従運動を開始、その過程の 3 月 12 日、イギリスによる専売品となっていた塩の生産の自由化を求めて約 386 km を歩く「**塩の行進**」と呼ばれた反英運動を開始した。



“塩の行進中”のガンディー

一方、この頃世界恐慌の影響を受けていたイギリスは、インドとの間に一定の妥協をはかる必要に迫られていたので、国民会議派を含むインドの様々な政治勢力をロンドンに招集して 1930 年 11 月から 1932 年 12 月にかけて断続的に 3

回にわたり（英印）**円卓会議**を開催してインドの自治について論議させることでガス抜きをして一定の自治付与でお茶を濁そうとはかった。結局円卓会議は、何の合意も得られず閉会することになるが、ガンディーは、第

2 回のみに参加、会議に落胆して帰国後、第二次非暴力・不服従運動の再開を命じたので、再逮捕された。その後、出獄するやインドの真の独立のためには、不可触民を“ハリジャン（神の子）”と呼び、その解放を訴えるハリジャン運動を展開したので、同じ国民会議派の中から急進派のネルーやチャンドラ＝ボースらの、ハリジャン運動のような社会運動ではなく、インドの独立という政治運動に固執すべきとの批判に晒された結果、1934年12月、第二次非暴力・不服従運動の中止を命じた。

1935年8月、イギリスは、新インド統治法（1935年インド統治法）を公布し、州政治（地方）では大幅な自治を認めたものの、州知事を任命する立場にあった中央政府の財政・外交・防衛は、依然としてイギリスが握ったので、プールナ＝スワラージには程遠かった。また、新インド統治法と同時に、英領インドからビルマを分離して準自治州とすることを決めたビルマ統治法が制定された。

1937年2月、1935年インド統治法に基づく選挙が実施された結果、国民会議派が全11州のうち7州で単独州政権を獲得したのに対し、全インド＝ムスリム連盟は、パンジャブとベンガルで多数を占めただけに終わり、イギリス支配に代わるヒンドゥー支配体制の到来として警戒を強めた。

1940年3月23日、**ジンナー**を指導者とする全インド＝ムスリム連盟ラホール大会で実際にはパキスタンという言葉を使用しなかったけれど、ムスリム国家**パキスタン**の建設を目標に掲げた「パキスタン決議」を行ったが、これが1947年のインド・パキスタンの分離独立の嚆矢となった。

④インドネシア



スカルノ

オランダの植民地であったインドネシアでは、1920年にアジア初の**インドネシア共産党**が結成され、1926年11月に西ジャワで、1927年1月にスマトラ島で武装蜂起を行ったが、いずれもオランダ政庁に鎮圧され、壊滅状態となった。代わって1927年7月、独立後の初代大統領となる**ス**

カルノらによりインドネシア国民党（この時はインドネシア国民連盟と名乗り、翌年に正式にインドネシア国民党と呼称した）結成され、インドネシアという統一された祖国の建設を目指す独立運動を展開した。ちなみに1962年にスカルノ大統領第3夫人（全部で4人いた）となったのがデヴィ夫人である。

⑤ビルマ



アウン＝
サウン

1937年、ビルマ統治法に基づいて英領ビルマが誕生した。イギリスの植民地であったビルマでは、1930年に結成されたタキン党（ビルマ語で主人の意）に加わったアウン＝サウンらが独立運動を展開した。1940年にイギリス当局の弾圧を受け、アウン＝サウンは、日本に亡命した。アウン＝サウンの娘がアウン＝サウン＝スー＝チーである。

⑥インドシナ（ベトナム）



ホー＝チ
＝ミン

フランス領インドシナ連邦の一角を形成していたベトナムでは、1930年2月にホー＝チ＝ミンがベトナム共産党を結成したが、これはコミンテルンの意志とは全く関係なかったため、同年10月、モスクワから帰国した人物により、党名がインドシナ共産党に変更され、ベトナム各地でストやデモ、農村を拠点に武装闘争を展開した。

⑦フィリピン

アメリカの植民地であったフィリピンでは、世界恐慌の際、フィリピン産砂糖がアメリカに無関税で移入されたため、アメリカ産砂糖に打撃を与えたことなどから、フィリピン産砂糖に高関税をかけるためにフィリピンを独立させるべきとの論調が高揚した。その結果、1934年、フランクリン＝ローズヴェルト大統領が展開していたラテンアメリカに対する善隣外交やソ連承認という一連の流れの中で、1946年7月4日にフィリピンの独立を約束するフィリピン独立法を成立させた。

⑧タイ



ピブン

ラタナコーシン朝チュラロンコンの代の 1885 年、一部官僚から立憲君主政への移行を求める意見書が上がったが、チュラロンコンが拒否してむしろ絶対王政が強化された。1929 年の世界恐慌の波がタイにも及び、タイの主力輸出品であった米価が暴落して、国内経済が急速に悪化したこと

ことから、1932 年 6 月 24 日、軍人ピブンらにより、1927 年に結成されていた秘密結社の人民党がラーマ 7 世に立憲君主政を迫るクーデタ(立憲革命)を敢行した結果、立憲君主政へ移行した。

⑨トルコ

16 講に記載。

⑩アフガニスタン

1919 年 5 月、アフガニスタンからイギリスに第三次アフガン戦争を仕掛け、同年 8 月に結ばれたラーワルピンディー条約で外交権を回復して完全な独立を果たした。

⑪イラン

ガジャール朝イランは、1907 年の英露協商により、北部をロシアの勢力圏、東部をイギリスの勢力圏、中部を中立地帯とされた。第一次世界大戦でガジャール朝は、中立を宣言したが、英露に占領され、ロシア革命でロシア軍撤退した後もイギリス軍が居座った。



レザー＝ハーン

1925 年、レザー＝ハーンがクーデタを起こしてガジャール朝を廃して自らシャー(国王)となり、パフレヴィー朝を開いた。レザー＝ハーンは、トルコに倣い、政教分離や太陽暦導入などの脱イスラーム化・西欧化を進め、1935 年に国号をアールリア人を意味するイランと改めた。しかし、

1933 年に結んだ協定でイギリスに石油利権を抑えられて以降は、近代化はなかなか進まなかった。1941 年、レザー＝ハーンはナチスドイツに接近し

たため、英露により退位に追い込まれた。

⑫サウジアラビア

1925年12月、イブン=サウードは、ヒジャーズ王国を滅亡させ、ヒジャーズ=ネジド王国を建国、1932年に“サウード家の国家”という意味の**サウジアラビア王国**と改称した。

⑬エジプト



ハサン=アルバンナー

1882年9月、エジプトは、事実上イギリスの保護国とされ、1904年の英仏協商で英仏は、それぞれエジプトとモロッコの相互承認を行った。第一次世界大戦でオスマン帝国が三国同盟側で参戦すると、イギリスは、オスマン帝国に対してエジプトを正式に保護国化することを通告した。1919年に組織されたワフド党がエジプトの民族運動（**1919年革命**）を主導した結果、1922年2月、イギリスは、**エジプト王国**（ムハンマド=アリー朝）の独立を認めたが、依然としてイギリスは、スエズ運河地帯駐屯権とスーダン領有権を留保した。そのような中、西洋からの独立とイスラム文化の復興を掲げて1928年、ハサン=アルバンナーによりムスリム同胞団が結成された。その後、1936年、エジプト王国のワフド党政権がエジプト=イギリス同盟条約を結び、イギリスにスエズ運河地帯駐屯権だけを残して実質的な独立を果たした。

⑭南アフリカ連邦

アパルトヘイトの撤廃を要求した現地の黒人は、1912年に先住民民族会議を組織し、1923年に**アフリカ民族会議（ANC）**と改称した。アフリカ民族会議は、1991年にアパルトヘイト廃止を実現した。



デュボイス

一方、19世紀末頃よりアフリカ分割下の黒人の解放のためにカリブ海域やアメリカ大陸のアフリカ系知識人が連携して欧米を舞台に解放運動を進める**パン＝アフリカ主義運動**が生まれ、1900年にロンドンで開催された**パン＝アフリカ会議**に繋がった。次いで第一次世界大戦後の1919年、後に“パン＝アフリカ主義の父”と呼ばれたアメリカ人デュボイスが招集してパリで開催されたパン＝アフリカ会議（公式上では、ロンドン開催を飛ばして、パリ開催を第1回パン＝アフリカ会議としている）では、アフリカの植民地において漸進的・段階的に自治を進めることが決議された。

18. 大正時代

1 大正政変

年次	できごと
1912・12	<p data-bbox="391 388 1034 421">第二次西園寺公望内閣が2個師団増設問題で総辞職</p> <div data-bbox="395 436 666 610">   </div> <p data-bbox="422 614 659 639">上原勇作 西園寺公望</p> <p data-bbox="710 440 1130 683">1910年6月、第二次桂太郎内閣の寺内正毅陸相が韓国併合により、朝鮮警備のための2個師団を常設する必要を理由に、朝鮮に2個師団増設を要求していたが、この時</p> <p data-bbox="391 707 1130 1640">寺内陸相は、増設をこり押しすることはなかった。ところが、寺内陸相の後任の石本新六<small>いしもとしんろく</small>が再び2個師団増設を主張、石本急死後に就任した上原勇作陸相<small>うえはらゆうさく</small>が部下の軍務局長田中義一から猛烈な突き上げを受け、2個師団増設を猛烈に主張した。これに対し、陸軍軍拡論の総元締めであった山県は、意外にも増師に批判的であった世論を敵に回してまで西園寺内閣打倒を考えておらず、一方、長州陸軍閥山県有朋の筆頭子飼いと目されていたが、既に山県との関係が険悪になっていた桂太郎は、山県により事実上政界引退に追い込まれていたため、念願の軍部大臣文官制を実現させるべく三度目の組閣を狙い、財政難を楯に増設に反対する第二次西園寺公望内閣倒閣の手段に利用した。その結果、上原勇作陸相が軍令に関する事項以外を帷幄上奏<small>いあくじょうそう</small>する挙に出て、直接天皇に辞表を出した後、後任陸相を出さずに内閣を倒壊させる手段、すなわち、軍部大臣現役武官制を悪用した。その後、元老会議が重ねられた結果、後継首班に桂を内定したが、実はこの時桂は、内大臣職をフル活用して大正天皇から優詔<small>ゆうじょう</small>を引き出して大命降下に成功していた。</p>

年次	できごと
<p>・ 12 1913・2</p>  <p>尾崎行雄像 憲政記念館 東京都 千代田区 (著者撮影)</p>	<p>第一次護憲運動 大正政変</p>  <p>桂太郎</p>  <p>尾崎行雄</p> <p>第三次桂太郎内閣が成立する前後から、大衆は、大正天皇の優詔を利用して桂が宮中・府中の列を乱したことまた、事実ではなかったが、山県有朋が元老の地位を駆使して西園寺内閣倒壊から桂太郎への大命降下を企んだと見て激昂した。この世論に乗じる形で立憲政友会尾崎行雄と立憲国民党犬養毅の政党内人や言論界が「閥族打破・憲政擁護」を標榜し、第1次護憲運動と呼ばれた国民を巻き込んだ倒閣運動に発展した。</p> <p>これに対して桂は、与党としての新党結成を表明した上で、増師反対と軍部大臣文官制の導入を訴えれば一転して世論の支持を得られると確信していたが、肝心の政友会分裂策が失敗、1913年2月、衆議院本会議で尾崎行雄が、「その為す所を見れば、常に玉座の蔭に隠れて政敵を狙撃するが如き挙動を執って居るのである。彼等は、玉座を以て胸壁と為し、詔勅を以て弾丸に代へて政敵を倒さんとするものではないか」との桂首相弾劾演説を行うと、追い込まれた桂は、まともや天皇に優詔を仰いだことが命取りとなった。議事堂周辺で護憲派を激励する数万人の群衆の姿を見た桂内閣は退陣し、62日間の短命政権となった。これを大正政変という。同年10月、桂は急死し、同年12月、桂新党は、立憲同志会として結成された。</p>

2 第一次世界大戦と米騒動

年次	できごと
・6	軍部大臣現役武官制を廃止
・8	文官任用令の再改正
1914・3	シーメンス事件
	 <p data-bbox="412 720 532 745">山本権兵衛</p> <p data-bbox="587 546 1133 788">第三次桂太郎内閣の後を受けた薩摩海軍閥の長老山本権兵衛に大命が降下し、立憲政友会を与党とする第一次山本権兵衛内閣が成立した。民衆の力が藩閥の第三次桂太郎内閣を倒壊させたことを目にした山本内閣は、軍部大臣現役武官制を廃止し、文官任用令を再改正してデモクラシーの拡大につとめた。しかし、1914年1月、海軍現役高官による汚職事件のシーメンス事件で退陣した。</p>
・8	日本がドイツに宣戦布告
1915・1	北京政府（袁世凱政権）に二十一カ条の要求
・6	2個師団増設を可決
1916・9	工場法施行
・10	立憲同志会ほかが合流し、憲政会が結成される
	 <p data-bbox="417 1429 513 1454">大隈重信</p> <p data-bbox="587 1236 1133 1638">旧立憲改進黨の系譜にあった立憲同志会を与党とする第二次大隈重信内閣は、外相加藤高明が主導して日英同盟を理由に第一次世界大戦に参戦、翌年1月、袁世凱政権に対して二十一カ条の要求を行った。しかし、加藤高明外相と元老山県有朋との反目が深まる中、1916年1月の大隈暗殺未遂事件を機に、後継首班を巡り加藤を推す大隈と加藤を嫌う山県の暗闘の末、大隈内閣が退陣した。</p>

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 	立憲同志会などが合同して憲政会を結成
1917・1	西原借款
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 	ロシア革命
<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 	金輸出禁止
<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 	石井・ランシング協定
1918・7	<small>こめそうどう</small> 米騒動
<ul style="list-style-type: none"> ・ 8 	シベリア出兵共同宣言
	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">寺内正毅</p> </div> <div style="flex: 2; padding-left: 10px;"> <p>大隈が推した加藤高明を無視した元老山県有朋は、子飼いの長州陸軍閥<small>てらうちまさよし</small>寺内正毅内閣を成立させた。寺内内閣は、立憲同志会、立憲政友会のいずれも与党としない超然内閣であったことと風貌が当時流行していたピリケン<small>ピリケン</small>に似ていたことから“非立憲内閣”と揶揄された。</p> <p>1917年1月、段祺瑞政権に西原借款を行い、11月には、二十一カ条の要求で傷ついた日米関係を修復するために石井・ランシング協定を結んだ。寺内正毅は、当初シベリア出兵に関しては消極的であったが、アメリカから共同出兵の提案を受けて出兵に舵を切った。ところが、それが寺内内閣の命取りになった。世にいう<small>こめそうどう</small>米騒動である。</p> <p>従来米騒動は、1918年7月22日夜、富山県下新川郡魚津町の漁民たちの妻が開いた井戸端会議で、米価が上昇し続けていることに不満を漏らしあい、翌日彼女らが米を船へ積み出す副業を中止してもらおうと資産家や町役場のもとへ押しかけたことが“越中女一揆”として報道されたことを機に、暴動が全国に飛び火したものと説明されてきた。</p> </div> </div>

年次	できごと
	<p>しかし、こんにち発生源は、富山湾沿岸、主体者は、男性都市漁民無産階級者との説が有力になっている。そうであれば、米騒動は、かつての日比谷焼打ち事件に端を発した、近代化の中で経済格差に喘いでいた男子都市労働者の社会的承認を求める政治運動の延長線上にあったことになる。</p> <p>たしかにシベリア出兵を見越した投機筋による米の買い占めや米商人による売り惜しみにより米価高騰という事実を背景としていたが、米騒動の本質は、米寄せ運動などではなく、シベリア出兵に舵を切った寺内内閣に対する不信任表明であったとの説も出ている。寺内内閣は、軍隊も動員して鎮圧に努めたが、騒擾の責任を負って退陣した。ここで元老山県は、自身の残りの子飼いによる組閣を試みたが、山県に米騒動の長期化にロシア革命を彷彿とさせる内乱の脅威を想起させた結果、かつて西園寺内閣の時は、山県と激しく対立したものの、一転して山県の牙城の貴族院・枢密院・陸軍とも良好な関係を築いていた原敬立憲政友会との妥協・提携を決断させた。</p>
1919・1	パリ講和会議開催
・3	三・一独立運動
・5	五・四運動
・5	衆議院議員選挙法を改正し、直接国税納税資格を10円から3円に、選挙区制も大選挙区制から小選挙区制へ
・6	ヴェルサイユ条約
1920・1	日本が国際連盟に加盟
・3	尼港事件

3]大戦景気と平民宰相

年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 	戦後恐慌開始
<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 	第 14 回衆議院議員選挙で立憲政友会が圧勝
1921・11	<p>原首相が東京駅で暗殺される</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="flex-grow: 1;"> <p>1898 年に成立した第一次大隈重信内閣を日本初の政党内閣と呼び、1918 年に成立した原敬内閣を日本初の本格的政党内閣と呼ぶが、その違いはどこにあったか。まず、大隈は、爵位を持っていたため、衆議院議員選挙に出馬する資格がなかったのに対し、原敬は、現職の衆議院議員で初めて総理大臣となった点が違う。次に前者は、大隈が外相を兼任していたので、陸海相以外全員憲政党员であり、後者は、陸海相と外相以外全員立憲政友会党员であったが、その点では前者と後者に違いはない。そもそも政党内閣では、現役将官が就任する陸海相が党员であるはずがなく、また、外相だけは、専門としての能力が求められたから、歴代政党内閣を見ても党员が就任した例は少ない。例えば、歴代憲政会および立憲民政党内閣の外相をつとめた幣原喜重郎は、党员ではなかった。ではどの点が本格的なのか。西園寺内閣時代の原は、元老山県と激しく対立したが、一転して山県の牙城であった貴族院・枢密院・陸軍と良好な関係を築いた。その甲斐あって原内閣に入閣した陸相（田中義一）、海相（加藤友三郎）、外相（内田康哉）の非党员員までも政党内閣に協力させる先例を築いたことが後の“憲政の常道”に繋がった点を評価して本格的政党内閣と呼ぶ。</p> </div> </div>

年次	できごと
	<div data-bbox="403 330 810 508"> </div> <div data-bbox="422 508 810 537"> <p>内田信也 山下亀三郎 勝田銀次郎</p> </div> <div data-bbox="403 542 790 1054"> </div> <div data-bbox="477 1054 746 1083"> <p>紙幣を灯す成金の風刺画</p> </div> <div data-bbox="403 1083 824 1277"> </div> <div data-bbox="502 1277 723 1306"> <p>旧猪苗代第一発電所</p> </div> <p data-bbox="861 336 1134 1321"> 日清戦争以来、1909年を除き、ずっと輸入超過が続いていたが、1915年から第一次世界大戦の勃発で英仏露には、軍需品など、欧州が手を引いた中国市場には、綿織物など、アメリカには、生糸輸出を伸ばして輸出超過に転じ、国民総生産は、1914年と比較して5年間で実質約1.5倍となる好況を呈したが、これを大戦景気という。その結果、日本は、11億円の債務国（1914年）から27 </p> <p data-bbox="385 1340 1134 1640"> 億円の債権国（1920年）に躍り出た。特に世界的な船舶不足から、海運業・造船業が空前の好況を呈し、^{うちだのぶや}内田信也（内田汽船）や^{やましたかめさぶろう}山下亀三郎（山下汽船）、^{かつたぎんじろう}勝田銀次郎（勝田汽船）などの一代で財を成す^{ふたなりきん}船成金を生み、日本は、英米に次ぐ世界第3位の海運国となったほか、八幡製鉄所が拡張され、満鉄が^{アンシヤン}鞍山製鉄所を設立した。 </p>

年次	できごと												
	<div data-bbox="408 343 1114 757" data-label="Figure"> <p style="text-align: center;">■ 生産総額に占める工業生産額の割合</p> <table border="1"> <caption>生産総額に占める工業生産額の割合</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>工業 (%)</th> <th>農業 (%)</th> <th>その他 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1914</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1919</td> <td>55</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="389 780 1133 1607"> 敵国ドイツからの輸入が途絶えたため、薬品・染料・肥料などの国産化が図られ、化学工業が発達し、大規模な水力発電が展開され、1915年には、^{いなわしろ}猪苗代・東京間 200 km以上の送電を成功させ、工業原動力における蒸気力から電力への転換を推進した。こうして工業生産額は、農業生産額を抜いて生産総額の 5 割を超え、工業生産額に占める重化学工業のそれは、3 割を超えた。工場労働者数は、危険な重化学工業分野における男性労働者が急増したため、大戦前の 1.5 倍を超えて 150 万人を超えたが、工業人口は、農業人口の半数以下であった。第一次世界大戦は、日本を工業国に転化させる契機となった一方、物価の高騰に賃金の上昇がなかなか追いつかず、農村から都市へ移住した男性都市労働者を中心に生活困窮者を生んだことは、1920 年の八幡製鉄所争議、翌年の三菱・川崎造船所争議などの大規模な労働争議を誘発させるとともに、米騒動が発生した社会的要因ともなった。 </p>	年次	工業 (%)	農業 (%)	その他 (%)	1914	45	45	10	1919	55	35	10
年次	工業 (%)	農業 (%)	その他 (%)										
1914	45	45	10										
1919	55	35	10										

年次	できごと
	<p>また、空前の好景気で農産物価格が上昇して収入を増加させた地主が小作地を取り上げて投機目的で転売する動きに出たため、小作料減免・小作権確認を要求する小作争議が各地で頻発した。</p> <p>大戦中日本が輸出超過になったのは、日本製品の品質が買われたのではなく、欧州市場では軍需品を中心に品薄となったからで、戦争が終わり、欧州製品が市場に戻ってくると比例して日本製品の受注量は減ったので、早くも1919年に再び輸入超過に転じ、1920年3月の株式大暴落を機に戦後恐慌が発生した。綿糸・生糸相場は、半値以下に暴落したため、紡績業や製糸業は、操業時間の短縮を余儀なくされたため、主要紡績会社は、猶予規定はあったものの、工場法施行に伴う深夜業廃止や中国の関税引き上げなどに対処するため、中国本土に工場を建設したが、これを在華紡という。1922年の日本の在華紡は、中国全鍾数の3割に達し、1925年にはイギリスのそれを上回った。日本の資本輸出は、二十一カ条要求依頼の反日運動を増幅させた結果、1925年5月30日の五・三〇事件を誘発させた。</p> <p>原敬が「平民宰相」と呼ばれて国民に人気があったのは、彼が薩長藩閥出身ではなく、戊辰戦争の賊藩南部藩<small>なんぶ</small>の家老職の家に生まれたことで爵位を持たなかったからである。そんな原に期待してか、普選実現を要求する世論は、高まりを見せたのに対し、急進的な社会政策や普選導入には慎重な姿勢を見せ、1919年5月には、選挙権の納税資格を10円以上から3円以上に引き下げるにとどまった。</p>

年次	できごと
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>暗殺直後の現場 現東京駅丸の内原首相暗殺現場プレート 東京都千代田区 (著者撮影)</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>この時同時に小選挙区制に変えたことが功を奏して1920年5月に実施された第14回衆議院議員選挙では与</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 25%;">  <p>中岡良一</p> </div> <div style="width: 75%;"> <p>党政友会が278議席、第2党憲政会の110議席に倍以上の水をあけて圧勝した。</p> <p>原は、寺内内閣の時に設置された天皇直属機関の臨時外交調査委員会を中心に国際協調を基軸とした外交政策を主導した。具体的には、シベリア出兵の規模縮小を行い、完全撤兵への道筋をつけたほか、三・一独立運動を受けて植民地総督の文武官併用制の導入、加藤友三郎海相と連携して軍部大臣文官制への道筋としてワシントン会議首席全権として離日する加藤友三郎海相の代役として文官の原首相が海相事務管理職に就任する前例を築くなど、軍部に対するシベリアンコントロールの確立に尽力した。</p> <p>国内政策としては、(1) 高等教育機関の充実 (大学令公布) (2) 交通・通信の整備拡充 (3) 産業および通商貿易の振興 (4) 国防の充実 (八・八艦隊の予算成立) の「四大政綱」と言われた積極政策を掲げた。しかし、1920年3月に起きた戦後恐慌により、積極政策を推進する上での財源に行き詰まり、そこに満鉄疑獄事件で苦境に立った。国民の目には党勢拡大に^{きゅうきゆう}汲々とする原の姿が映っていた。1921年11月4日、東京駅にて中岡良一^{なかおかこういち}に刺殺された。</p> </div> </div>

4 関東大震災と第二次護憲運動

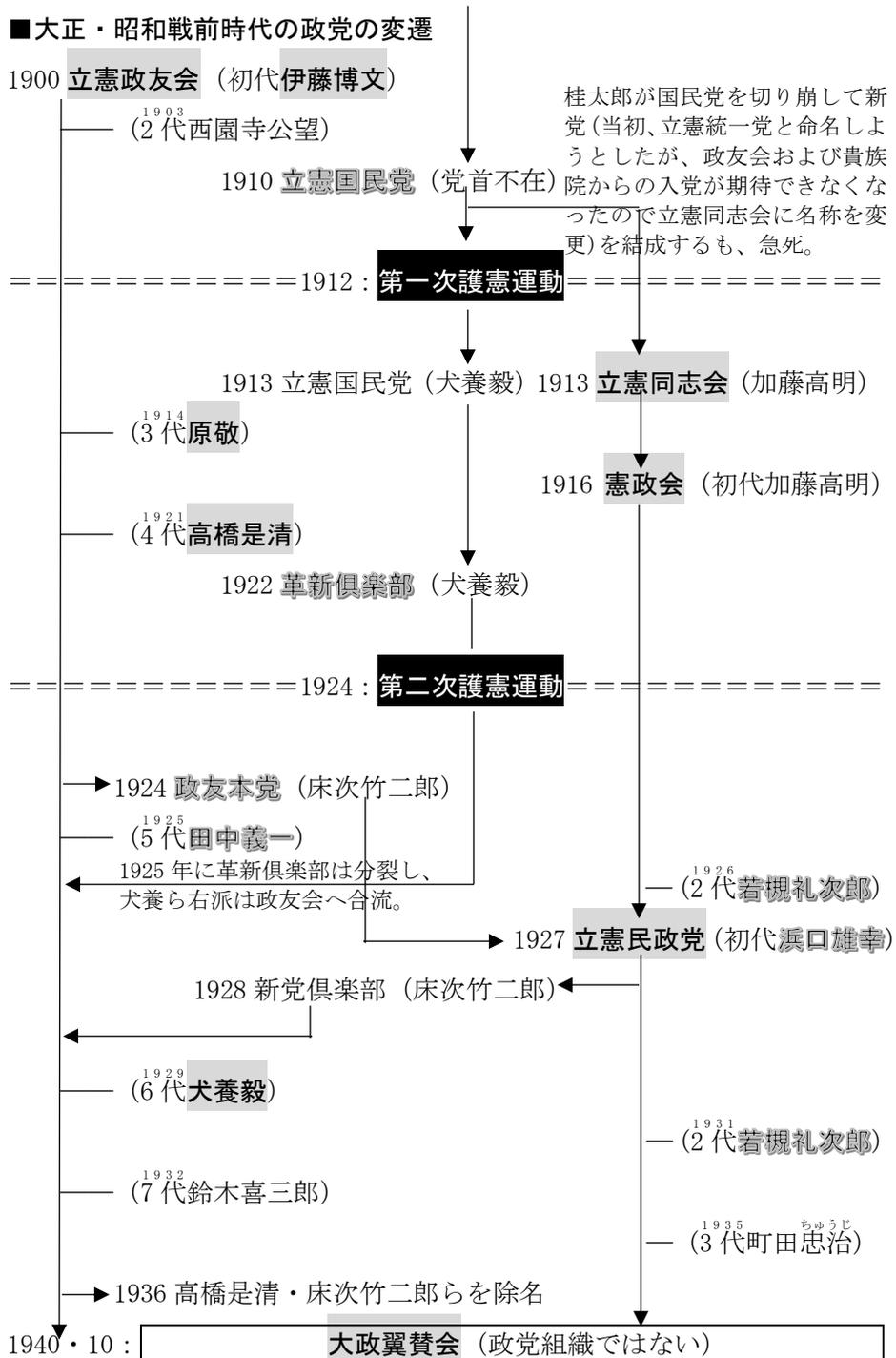
年次	できごと
<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 	ワシントン会議開催（高橋内閣成立前日）
1922・1	大隈重信没
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 	山県有朋没
<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 	治安維持法改正で女性の政談集会への参加が許可
 <p>高橋是清像 東京都港区 (著者撮影)</p>	 <p>高橋是清</p> <p>高橋是清立憲政友会内閣は、原内閣の閣僚が全員留任して発足した。財政にはずば抜けて精通していた高橋であったが、党内政治には疎く、原のような人望はなかった。高橋は、ワシントン体制の沿った緊縮財政をとろう</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 	としたが、党内の原敬積極政策の継承を主張する一派を抑えきれず閣内不一致で退陣した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 	非合法下で日本共産党が結成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 12 	シベリアから完全撤兵
1923・8	首相在任中に病死し、内田康哉が臨時首相に就任
<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 	関東大震災
<ul style="list-style-type: none"> ・ 12 	虎の門事件
	<p>加藤友三郎が首相在任中に病死し、後継首班が決まらない中の9月1日、関東大震災が発生した。死者・行方不明者10万人以上の大半が焼死であった。震災直後の混乱の中で、無政府主義者 <small>おおすぎさかえ</small>大杉栄とその妻で自身も有名な社会主義者だった <small>いとうのえ</small>伊藤野枝が憲兵隊に虐殺された <small>あまかす</small>甘粕事件、労働運動家 <small>ひら</small>平澤計七ら10名が警察と陸軍により虐殺された <small>さわけいしち</small>亀戸事件、住民が <small>りゅうげんひご</small>流言飛語を信じて多数の在日朝鮮人や在日中国を殺傷した事件が発生した。</p>

年次	できごと
<p>1924・1</p> <p>・5</p>	<div style="text-align: center;">  <p>大杉栄 伊藤野枝 辻潤 甘粕正彦 難波大助</p> </div> <p>関東大震災が起きた翌日、第二次山本権兵衛内閣が成立した。しかし、同年末に無政府主義者難波大助が起こした摂政宮裕仁親王(後の昭和天皇)暗殺未遂事件である虎の門事件の責任をとって退陣した。</p> <p>第二次護憲運動</p> <p>第15回衆議院議員総選挙</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>清浦奎吾</p> </div> <div> <p>男子普通選挙を求める運動は、原内閣の下の1919年から1920年にかけて高揚していた。原首相は、時期尚早として消極的であったが、加藤友三郎内閣の頃から本格的に検討を開始し、第二次山本権兵衛内閣も導入方針を固めていたが、震災の混乱下で実現しなかった。虎の門事件で第二次山本内閣が退陣すると、老齢であった松方正義をよそに、事実上の一人元老であった西園寺公望が枢密院議長職にいた清浦奎吾を後継首班に推した。西園寺の意図は、政権与党による選挙干渉を防止して公平な衆議院議員選挙を実施するには、一旦は、政党色のない中間内閣を作る必要があると考えていたからである。かくして陸海相以外全閣僚貴族院議員で固めた超然内閣清浦奎吾内閣が成立した。</p> </div> </div>

年次	できごと
<p>1925・1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9 幣原喜重郎外相による協調外交（幣原外交）開始 ・ 4 第 5 代立憲政友会総裁に田中義一が就任 治安維持法公布 ・ 5 普通選挙法公布 革新倶楽部が分裂し、犬養毅らの右派が立憲政友会へ合流 ・ 8 五・三〇事件 1926・1 立憲政友会と憲政会が対立し、憲政会単独内閣へ 加藤高明が首相在任中に病死 	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  <p>床次竹二郎</p> </div> <div style="flex: 3; padding-left: 10px;"> <p>これに対して立憲政友会高橋是清、憲政会加藤高明、革新倶楽部犬養毅が護憲三派を形成し、「行政整理・普選断行・貴族院改革」を掲げて倒閣運動である第 2 次護憲運動を起こした。これに対し、立憲政友会内の普選尚早派の床次竹二郎らが脱党して新たに政友本党を結成して清浦内閣の事実上の与党にまわった。1924 年 5 月に行われた第 15 回衆議院議員総選挙で護憲三派で絶対安定多数を取られたため、清浦内閣は退陣、代わって大日本帝国憲法下の衆議院議員総選挙の結果で総理となった唯一の例となった加藤高明を首班とする護憲三派内閣が成立した。</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  <p>加藤高明</p> </div> <div style="flex: 3; padding-left: 10px;"> <p>加藤高明の外交姿勢は、かつて第二次大隈内閣の外相として対中強硬外交を演じた印象は影を潜め、党人ではない幣原喜重郎を外相に起用して米英協調・対中融和を基本とする協調外交（幣原外交）を展開した。</p> </div> </div>

年次	できごと
	<p>護憲三派は、普選法公布を選挙公約にしていたので、1925年4月、男子の納税資格を撤廃して満25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を公布した結果、有権者は、一気に約4倍に増えた。同時に日ソ国交回復と普選法に伴う無産政党（労働者保護を主張する政党）の躍進を背景に共産主義思想が波及することを見越して国体（天皇制）や資本主義の否定をはかる者を処罰する治安維持法を公布した。1928年には、国体変革の罪に問われた場合の最高刑を死刑に引き上げ、同法に基づく思想犯取締りを行うため、もともと大逆事件を契機に設置されていた特別高等課が全国都道府県に拡充された。</p> <p>1925年4月、立憲政友会総裁が高橋是清から陸軍出身の田中義一に交代、翌5月には、革新倶楽部が分裂し、犬養毅ら右派が立憲政友会に合流すると、8月に立憲政友会と憲政会の対立が顕在化したため、加藤内閣は、途中で憲政会単独内閣となった。1926年1月、加藤首相が在任中に病死したので、憲政の常道により、憲政会総裁を継いだ若槻礼次郎が憲政会単独内閣を組閣した。</p>

■大正・昭和戦前時代の政党の変遷





小林一三 宝塚駅前歌劇団像
兵庫県宝塚市宝塚駅前
(著者撮影)

都市の住民は、休日になると、呉服店に起源をもつ東京日本橋三越にほんばしみつこしに代表される百貨店や、1907年に設立された箕面みののお有馬電気鉄道会社ありまでんでつどう（現在の阪急電鉄の前身）の専務取締役（当時社長がおらず、専務取締役が実質的社長）こばやしいちぞう小林一三が

1929年に始発駅の梅田駅構内で開業した阪急百貨店を最初とし、その後私鉄各社が真似て開業したターミナルデパートで買い物を楽しみ、併設された食堂でトンカツ、オムレツやライスカレー（ルーと御飯が別々に提供される）に舌鼓したつづみをうった。

ちなみに、阪急百貨店の食堂の裏メニューに「ソーライス」なるものがあった。1930年の昭和恐慌を機に、阪急百貨店の食堂では、ライスカレーに手が出ない貧困客が当時5銭したライスだけを注文し、その上に無料のソースをかけて食べるという事態が発生した。この時食堂は、ライスだけ注文することを禁止しようとした。しかし、それを耳にした小林一三が、「確かに彼らは、今は貧乏だ。しかしやがて結婚して子どもを産む。そのときここで楽しく食事をしたことを思い出し、家族を連れてまた来てくれるだろう」言って諭し、“ソーライス”と名付けられた裏メニューを提供した。小林一三は、沿線で住宅地開発を進めるとともに、終着駅の宝塚駅近くには娯楽施設の宝塚新温泉（1911年開業。後の宝塚ファミリーランド。そのファミリーランドも2003年に閉園）を開業した。1913年、宝塚新温泉の隣に設けられていた日本初の室内プールを閉鎖して改装後に劇場を開設し、宝塚唱歌隊たからづかしょうかたいを編成して舞台上上げたが、これが後の宝塚歌劇団の前身となった。

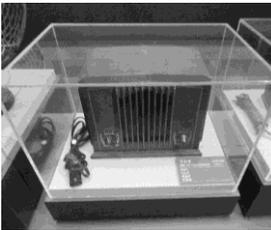
この時期には、アメリカと同じく日本でも大量生産・大量消費・大衆文化を特徴とする大衆消費社会が到来していた。アメリカのハリウッド映画が日本に輸入されて封切られたほか、時代劇映画も多数制作された。日本で

初めて映画が上映されたのは1896（明治29）年であったが、大正期は、サイレントと呼ばれた無声映画しかない時期で、日本の場合は、映画の進行にあわせて活動弁士と呼ばれた専門職がナレーションを担当した。人気のあった活動弁士の一人に徳川夢声とくがわむせいがいる。



徳川夢声 松井須磨子

日本では昭和が始まる1920年代後半になると、アメリカで初のトーキーによる長編映画『ジャズ・シンガー』（1927年）が製作され、日本では、1931年になって初めてトーキーによる長編映画『マダムと女房』が製作されている。また、映画や演劇で使われた歌が流行歌謡になる例も見られた。島村抱月しまむらほうげつと不倫関係にあり、抱月の病死2か月後に後追い自殺することになる松井須磨子まついすまこが歌った「カチューシャの唄」は、その代表例である。



1935年製ラジオ
大阪くらしの今昔館
大阪府大阪市
（著者撮影）



雑誌『キング』創刊号

高学歴社会を背景とした大衆消費社会が情報を提供するマスメディアの発達を促した。人々は、1925年に東京・大阪・名古屋で開始されたラジオ放送から流れる浪曲ろうきょくや早慶戦そうけい（野球）に熱中した。それでも二・二六事件が起きた1936年の世帯ラジオ普及率は、21.4%に過ぎず、世帯普及率が50%に達するには太平洋戦争まで待たねばならなかった。1926年に東京・大阪・名古屋で開始されたラジオ放送が統合されて日本放送協会（NHK）が設立された。このほかのマスメディアとしては、大正末期に有力全国紙が発行部数100万部を突破し、1925年に“日本一面白くて為になる雑誌”を目指して大衆娯楽雑誌『キング』が創刊され、昭和に入ってから発行部数100万部を超えたほか、『中

『中央公論』や『改造』などの総合雑誌や『主婦の友』などの女性雑誌も発行部数を伸ばした。また、1913年には、一般投資家向けに『経済雑誌ダイヤモンド』が、1918年には、鈴木三重吉により、文芸雑誌『赤い鳥』が創刊された。昭和に入って改造社『現代日本文学全集』発刊に始まる円本ブーム（1冊1円の廉価）を生み、日本初の文庫本となった岩波文庫も創刊された。

②大正デモクラシー

自由主義 民主主義	1912 : 天皇機関説発表	美濃部達吉が発表。
	1916 : 民本主義発表	吉野作造が『中央公論』で発表。
	1918 : 黎明会	吉野作造ら進歩的学者ら結成。
	1918 : 東大新人会 : 京大労学会 1919 : 民人同盟会	東京大学の学生が結成。 京都大学の学生が結成。 早稲田大学の学生が結成。
農民運動	1922 : 日本農民組合	賀川豊彦 (『死線を越えて』のベストセラー)・杉山元治郎らが結成し、小作争議を指導した。
部落解放運動	1922 : 全国水平社	被差別部落の差別解消のために結成。「水平社宣言」の起草者が西光万吉。水平社の旗が荆冠旗。
女権拡張運動	1911 : 青鞥社	平塚雷鳥ら創立。機関誌『青鞥』
	1918～ : 母性保護論争 1921 : 新婦人協会	働く女性と子育てに関して平塚雷鳥と与謝野晶子が母性保護論争を展開した。 市川房枝・平塚雷鳥ら創立。機関誌『女性同盟』。治安警察法第5条の女性の政治集会参加禁止の撤廃に成功。
	1921 : 赤瀾会	伊藤野枝・山川菊栄ら結成。 社会主義婦人団体。
	1924 : 婦人参政権獲得既成同盟会	市川房枝らが結成。 後に婦選獲得同盟に改称。

労働運動	<p>1912 : 友愛会<small>ゆうあいかい</small></p> <p>1919 : 大日本労働総同盟 友愛会</p> <p>1921 : 日本労働総同盟</p> <p>1925 : 総同盟を排除された左派が日本労働組合評議会を結成</p>	<p><small>すずきぶんじ</small>鈴木文治が結成した友愛会が大戦景気による労働者や労働争議の増加を背景に、労資協調主義を主張した。しかし、1919年に社会主義者の堺利彦を来賓として招聘するなど次第に階級闘争主義へ転換した。第1回メーデーを主催。</p>
社会主義 共産主義	<p>1920 : 日本社会主義同盟</p> <p>1922 : 日本共産党</p>	<p>広範な社会運動家が大団結した。</p> <p><small>堺利彦</small>堺利彦らがコミンテルンの日本支部として結成した。機関誌『赤旗』。</p>

19. 世界恐慌の発生と各国の反応

①アメリカ



1919年10月24日ウォール街



仕事を求める失業者

1929年10月24日、後に「暗黒の木曜日」と呼ばれたこの日、ニューヨークウォール街のニューヨーク株式市場で株価が暴落し、1920年代に永遠の繁栄を誇ったアメリカは、一転して深刻な経済恐慌に陥った。経済恐慌自体は、珍しいものではないが、この経済恐慌がヴェルサイユ賠償還の根幹を成すアメリカ発で、アメリカ人投資家やアメリカの銀行が一斉に投下していた資本を引きあげたため、計画経済を採用してそれほど打撃を受けることがなかったソ連を除く全世界へ広がった。その規模の大きさから世界恐慌と呼ばれた。

各国の景気は長期間低迷し、多数の企業が倒産して失業者が街に溢れた。世界恐慌は、各国政府に自国ファーストの政策（高関税策）へ転換させたため、1920年代後半に醸成されていた国際協調の気運を大きく後退させる代わりに、イタリアやドイツなどのファシズム諸国の台頭を招いた。

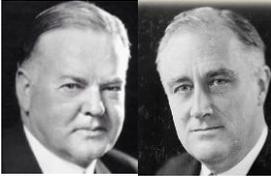
世界恐慌がアメリカから発生した原因は、（1）狂騒の20年代に生産が過剰になっていたこと（2）世界的な農業不況の中でアメリカの農産物の価格が低下傾向にあったため、農民の収入が減って彼らの購買力が低下していたこと（農業の機械化や天候不順も農民を直撃し、農地を売って放浪する者も少なくなかった。これを映画化したのが1940年にヘンリー＝フォнда主演した『怒りの葡萄』）（3）アメリカに世界の資本が過度に集中していたことなどが挙げられる。

共和党のフーヴァー大統領は、1930年に輸入農産物や工業製品に高関税をかけるスムート＝ホーリー関税法を制定したが、却って国際貿易の縮小

(1929年から4年間で国際貿易が4分の1に縮小)を招き、世界恐慌を悪化させたことが1932年の大統領選挙でフーヴァーの高関税策を批判した民主党のフランクリン＝ローズヴェルトの当選を許すことになる。フーヴァーは、1931年6月に賠償も戦債も1年間支払いを猶予する内容であるフーヴァー＝モラトリアムを宣言したが、効果を上げることができなかった。



ハーディング クーリッジ



フーヴァー フランクリン＝ローズヴェルト

1932年の大統領選に勝利した民主党の**フランクリン＝ローズヴェルト大統領**は、従来の自由放任主義を修正して積極的な市場への介入を打ち出した。それは、3つのスローガン(Relief＝救済)(Recovery＝復興)(Reform＝改革)からなる**ニューディール政策**(新規まき直し)と呼ばれた。その多くは、大統領就任後最初の100日間で集中的に実施された。この結果、1933年時点に存在していた失業者1283万人(失業率25%)が1939年になっても未だ948万人も存

在し、ニューディール政策は、成功したとは言えなかったが、大統領が**ラジオ放送**を通じて直接家庭に語りかけるなど、国民の不安を和らげた。フランクリン＝ローズヴェルト大統領は、叔父にあたるセオドア＝ローズヴェルト大統領以来のラテンアメリカに対する高圧的な外交(セオドア＝ローズベルトの棍棒外交)→(タフト大統領のドル外交)→(ウィルソン大統領の宣教師外交)→(クーリッジ大統領のニカラグア内戦介入)から、1933年1月のニカラグアからの米海兵隊の撤退、同年12月の第7回パン＝アメリカ会議におけるラテンアメリカ諸国に対する内政不干渉の表明、1934年のキューバに課していたプラット条項(グアンタモナ基地は、現在まで存続)を廃止するなど、南米諸国の内政には干渉しない**善隣外交**への転換を果たした。また、列強の中では突出して遅れていたソ連の承認を行い、10年後のフィリピン独立を認めるフィリピン独立法を成立させた。

■ニューディール政策

農業調整法 (AAA)	農産物価格を安定させて農民の購買力の回復をはかる。連邦裁判所から違憲判決が下ったので手直しして再度制定。
全国産業復興法 (NIRA)	カルテルを形成させ、企業に生産調整をさせる目的。しかし、連邦裁判所から違憲判決が下った。
ワグナー法	NIRA が違憲となったので、労働者の団結権・団体交渉権を認めて労働組合結成を奨励した結果、産業別組織会議 (CIO) が結成。
テネシー川流域開発公社 (TVA)	大規模な公共工事で雇用の拡大をはかる。
金本位制離脱 (停止)	国内で自由に紙幣を発行する目的。
社会保障法	失業保険や年金を制度化した。
互惠通商協定法	高関税策を是正して互恵的な貿易関係を復活させる目的で制定。

②イギリス



ラムゼイ＝
マクドナルド

世界恐慌の対処にあたった第二次マクドナルド労働党内閣が失業保険の削減を提案すると、与党労働党の反発を生んで退陣、マクドナルドは、党から除名された。ところが、支持者を怒らせてでも財政再建を図ろうとするマクドナルドの行動に国王ジョージ 5 世が一肌脱いで周旋したとも言われ、マクドナルドを首班とし、労働党・保守党・自由党が連立する第三次マクドナルド挙国一致内閣が成立した。この内閣は、1931年に金本位制から離脱し、翌年には、オタワ連邦会議を開催してイギリス連邦内の商品には無税か低関税とし、連邦外の商品には高関税を課するスターリング (ポンド) = ブロック (ブロック経済の魁) を形成した。

③フランス

他より少し遅れて 1932 年になってから世界恐慌の影響を受けたフランスは、イギリス同様に**フラン=ブロック**と呼ばれるブロック経済を形成した。ブロック経済の試みは、ブロックの前提となる植民地を持たざる国と持てる国との対立を激化させ、第二次世界大戦の経済的要因となった。

④ソ連

1921 年の新経済政策の結果、貧富の差が拡大して失業者が増えた。レーニンの死後、トロツキーを排除したスターリンは、1928 年 10 月から本格的な社会主義計画経済を導入した**第一次五カ年計画**に舵を切った。

計画経済は、何もソ連の専売特許ではなく、アメリカのニューディール政策のほか、ナチス=ドイツ、日本など部分的に取り入れる国もあった。

第一次五カ年計画は、炭鉱の開発やコンビナートの建設などの重化学工業を基軸とし、併せて農業の集団化・機械化を骨子としており、1932 年までにソ連を欧米先進国と並ぶ工業国へのし上がらせた反面、強制的に**集団農場**（コルホーズ）や**国营農場**（ソフホーズ）こくえいのうじょうへ編入を余儀なくされた農民は、耕地を取り上げられたことで生産意欲が落ちているところに、廉価で国家に穀物の供出を義務付けられ、抵抗すれば激しい弾圧を受け、そこに 1931 年と 1932 年に凶作が重なった結果、特にウクライナでは、「ホロドモール」（飢餓による殺害）と呼ばれた数百万規模の餓死者を出した。

1933 年から 1937 年まで第二次五カ年計画では、国民生活の向上に一定の配慮が示されたが、ナチス=ドイツの台頭などを受けて軍事関連工業が中心となった。スターリンは、1936 年に「社会主義を強化するために」のみという前提を付けて信仰、言論、出版、集会、デモなどの自由を認めた**スターリン憲法**を制定して表面的な民主主義の建前を見せた一方で、第二次五カ年計画の最終年にあたる 1937 年から翌 1938 年にかけて数百万人とも言われる共産党員をはじめ軍人、官僚、芸術家、一般市民が日独のスパイ容疑をかけられて銃殺されるか収容所送りになるかの**大粛清**だいしゅくせいを行った。

20. ファシズムの台頭

ファシズム体制は、1920年代にイタリアで生まれ、世界恐慌後はドイツにも波及したが、ドイツにおけるファシズム体制を特に**ナチズム**という。ファシズム体制の特徴は、独裁的指導者が一党制を敷いて、極端なナショナリズムと反共産主義を掲げて反体制派を粛清する点にある。また、ナチズムでは、ユダヤ人を迫害する人種主義政策が採られた。ちなみにイタリアにもユダヤ人がいたが、約4万人超しかおらず、しかも彼らは、熱狂的なファシストとなったので、ドイツのようなユダヤ人迫害は起きなかった。ところで、三国同盟の一角を形成した日本も大政翼賛会たいせいよくさんかいなどを例示してファシズム体制が存在したという意見がある。しかし、近衛文麿が主導して結成した大政翼賛会は、結局一党独裁を実現し得ず、しかも近衛は、ヒトラーやムッソリーニのような極端なナショナリズム論者でも反共主義者でもなかった。反共主義者どころか、第二次政権期には、尾崎秀実おさきほつみという共産主義者を側近に置いていた。また、イタリアやドイツで見られたような反体制派に対する粛清は見られない。それは、反体制派を粛清できる法的根拠である治安維持法の最高刑が死刑であったにもかかわらず、一人も死刑になった者はいない。現在も論争となっているが、日本にファシズム体制があったとはとても言えないというのが筆者の結論である。

① ドイツ



ヒトラー

アメリカ資本に依存していたドイツは、世界恐慌の影響を最も受けた国であり、1931年6月のフーヴァー＝モラトリウムも1932年6月のローザンヌ会議で決定された賠償金減額（358億金マルクから30億金マルクへ減額）措置も焼け石に水であった。これに対して1925年から大統領職にあったヒンデンプルクは、何も有効策を打てずにいた。1930年のドイツの失業者は300万人を超えており、1932年7月の総選挙でヴェルサイユ体制打破・ユダヤ人排斥・反共産主義など強烈なナショナリズムを煽ったヒトラー率いる**国民社会主義ドイツ労働者党**（**ナチ党**・**ナチス**）が第一党に躍

進し、同年 11 月の総選挙では、議席数を減らしたが第一党は維持したため、1933 年 1 月、ヒンデンプルクは、ヒトラーを首相に任命した。ナチ党の躍進の背景には、スターリンの誤った判断があった。コミンテルンは、ドイツ共産党に対し、社会民主党を叩けと指令したから、ナチ党は漁夫の利を得た。

1932 年 7 月の総選挙ではドイツ共産党も議席を伸ばしていたことに危機感を持ったヒトラーは、1933 年 2 月 27 日に発生した**国会議事堂放火事件**をドイツ共産党によるものだとでっち上げてヴァイマル憲法 48 条に基づく大統領緊急令によりヴァイマル憲法で保障されていた基本的人権を停止し、多数の共産党員を逮捕した。その上で 3 月 5 日に改めて総選挙が行われた結果、ナチ党は、288 議席を獲得したものの、全議席 647 の過半数に届かず、また、ヒトラーが警戒していたドイツ共産党も 81 議席を確保した。

そこで、ヒトラーは、政府に無制限に立法権を委ねさせる**全権委任法**を成立させた後、ナチ党以外の全政党と労働組合を解散させた結果、ナチ党一党独裁体制が確立し、ヴァイマル憲法は、事実上失効、ヴァイマル共和国は崩壊した。また、1935 年にユダヤ人との通婚を禁止するなどを含むニュルンベルク法などで徹底的にユダヤ人を迫害したほか、欧州を流浪するロマの人々、障害者、同性愛者も弾圧し、ゲシュタポ（秘密警察）や親衛隊（SS）を使って国民生活を監視させた。

■樋口ルート



樋口季一郎

ハルビン特務機関長樋口季一郎少将は、満鉄総裁松岡洋右に直談判して迫害を逃れてソ満国境付近のオトポール駅に集まっていた多数のユダヤ人を満州国から上海のアメリカ租界へ脱出させた。これに対して 1936 年に日独防共協定を結んでいたドイツが日本に猛抗議をしてきたが、対応を一任された関東軍参謀長東条英機中将は、樋口を不問に付したという。



レーム
同性愛者

1934年7月、ヒトラーは、かつての同志でその後対立していた突撃隊長エルンスト＝レームを粛清して完全にナチ党を掌握すると、同年8月、ヒンデンプルク大統領が死去すると、ヒトラーは、大統領制を廃止して自ら**総統**（フュラー）に就任し、ナチス＝ドイツ、一般には第三帝国（神聖ローマ帝国、ドイツ帝国に次ぐという意味）と呼ばれる独裁国家が成立した。

ナチス＝ドイツは、1935年5月には、ナチ党の一党独裁政権成立以前から計画されていた公共工事でのアウトバーン（自動車専用道路）が完成させ、翌1936年からソヴィエトにならった計画経済の要素を取り入れた**4カ年計画**で軍需産業を拡充して失業者を大幅に減少させたほか、イタリアにならない、団体旅行などのレクリエーションを提供する**勧喜力行団**^{かんきりっこうだん}を組織し、多産家庭に補助金を出すなど福祉事業を整備した。

1933年10月、軍事的な平等権が認められないことを理由に、**国際連盟からの脱退**を表明、1935年1月に実施された住民投票の結果、国際連盟の管理下に置かれていたザール地方を編入した。さらに、同年3月には、ヴェルサイユ条約の軍備制限条項を破棄し、徴兵制の復活と**再軍備宣言**を行い、1936年3月には、前年の5月にドイツの再軍備宣言に危機感を持った仏ソ2国による仏ソ相互援助条約の調印を理由に、**ラインラントの非武装地帯に進駐**してロカルノ条約を破棄したが、これに対して英仏は、軍事的な対抗措置を行わなかった。



ムッソリーニ（左）とヒトラー（右）

1935年4月、ナチス＝ドイツの再軍備制限に対してイギリス・フランス・イタリアの三首脳は、再軍備に抗議するストレーザ戦線を形成したように、この時点では共にファシズム国家であったイタリアと

ドイツは、提携していなかった。そもそもヒトラーは、イタリアを信用していなかったし、ムッソリーニもまたオーストリアが故郷であったヒトラーのオーストリアに対する野心を警戒していた。しかし、同年6月、イギリスが潜在的に脅威を感じていたソ連を利する仏ソ相互援助条約が5月に結ばれたことが気に食わなかったという理由をつけてドイツに対英35%の海軍力と対英45%の潜水艦の保有を認める英独海軍協定を結んで事実上ドイツの再軍備を容認した（ドイツを強国にすることでソ連に圧を与える）ことでストレーザ戦線の足並みが乱れたのを皮切りに、同年7月から8月に開催されたコミンテルン第7回大会で反ファシズム統一戦線（人民戦線のこと）結成の方針が示されたこと、また、同年10月にイタリアがエチオピアに侵攻（翌年併合）すると、国際連盟が経済制裁に応じたことなどが両国を提携に向かわせる要因となった。そして1936年1月、両首脳は、ドイツはイタリアのエチオピア侵攻に対する不干渉、イタリアはドイツのオーストリアへの野心に対する不干渉を相互に認め、同年7月に始まったスペイン内戦では、両国が一致してフランコ政権を支持したことでストレーザ戦線は、完全に崩壊した。同年10月、ヒトラーがベルリン枢軸を宣言すると、翌11月、ムッソリーニが「ローマとベルリンとの垂直線は障壁ではなくて枢軸である」と演説し、ここにベルリン＝ローマ枢軸が形成された。

コミンテルン第7回大会で名指しされた日本とナチス＝ドイツは、1936年11月、コミンテルンに対する共同防衛をうたった**日独防共協定**を締結、翌1937年11月には、イタリアが加わり、**日独伊三国防共協定**に拡大された。

②イタリア

1935年10月、ムッソリーニは、日本の満州事変にならって**エチオピアに侵攻**（第二次イタリア＝エチオピア戦争）、翌年に併合したことに対し、国際連盟が初めて経済制裁に応じた。但し、経済制裁といってもイギリスとフランスがイタリアを刺激することを恐れて経済制裁（禁輸対象）の品目

から石油を除外したため、実効性に乏しかった。1937年12月、イタリアは、国際連盟による経済制裁などを理由に、国際連盟を脱退した。

③ソ連

ソ連で第二次五カ年計画が始まった1933年、アメリカがソ連を承認した。この頃ソ連は、満州国を成立させた日本とヒトラー率いるナチス＝ドイツとの東西からの脅威を受けていたから、それに対抗する手段として従来のブルジョワ民主政府打倒の方針を転換して彼らとの提携に踏み切っている。すなわち、前年の1932年には、ポーランド、エストニア、ラトヴィア、フィンランド、フランスと不可侵条約を締結し、1933年にはフランス、チェコスロヴァキアとの相互援助条約を締結して安全保障をはかった。さらに、1933年3月に日本が、続いて10月にドイツが国際連盟を脱退すると、1934年9月、ナチス＝ドイツの台頭を恐れるフランスの仲介を得て国際連盟に常任理事国として加盟した。しかし、1939年11月にソ連がフィンランドに侵攻する冬戦争を起こしたことで12月に国際連盟を除名されている。



レオン
＝ブルム

マヌエル
アサーニャ

1935年7月から8月にかけて開催されたコミンテルン第7回大会ではナチス＝ドイツと日本を名指しで非難して共産党単独ではなく、社会党や社会民主党など本来ソ連が障害とみなしていた社会民主勢力や自由主義者なども含め

て広範に連帯する反ファシズム統一戦線を結成すべきとの方針を示した。

人民戦線の結成は、コミンテルンが最初に言い出したものではなく、ブルガリア共産党のディミトロフやイタリア共産党のトリアッティらが提議したものである。その結果、フランスでは、1936年に社会党の**ブルム**を首相とする、また、同年スペインでは、アサーニャを首相とする**人民戦線内閣**が成立したが、ブルム内閣は、経済政策の行き詰まりとスペイン内戦への対応を巡る閣内不一致で短命政権に終わった。

1935年8月1日、中国共産党が八・一宣言を出し、中国国民党に対して国共内戦の停止と民族統一戦線の結成を呼びかけた（八・一宣言は、中国にいた毛沢東ではなく、モスクワのコミンテルンにいた中国共産党代表団が出したもの）が、蔣介石は応じず、国共内戦を継続した。

④スペイン

1931年のスペイン革命でスペインブルボン王朝アルフォンソ13世がフランスへ亡命して王政が終焉し、スペイン第二共和政が成立した。1936年2月、アサーニャ人民戦線内閣が誕生した。同年7月、これを嫌う旧王党派や地主層の支持を受けた**フランコ**将軍が反乱を企てた。これを**スペイン内戦**という。イギリス・フランス、1935年に中立法を制定していたアメリカは、不干渉の立場をとったが、ドイツ・イタリア・ポルトガルは、反乱軍を支援、ソ連と世界各地から集まった**国際義勇軍**（アメリカのヘミングウェイなどの著名な作家も含まれていた。ヘミングウェイのスペイン内戦を扱った作品が『誰がために鐘は鳴る』。1943年、ゲーリー・クーパーとイングリッド・バーグマンの共演で映画化）は、人民戦線内閣を支援した。



フランシスコ
＝フランコ

パブロ＝
ピカソ

ピカソ画ゲルニカ

戦局は、フランコ率いる反乱軍がマドリード攻略に2年半も手間取った末に勝利した。フランコ政権は、1936年に独伊に承認されたのに続き、1939年に英仏米から承認され、第二次世界大戦では中立を堅持した。また、1937年4月26日、バスク地方のゲルニカにフランコを支援するドイツ軍による無差別空爆が行われて約7,000人の人口のうち、約2,500人の死傷者を出した。この悲劇に対してスペイン人画家ピカソが抗議の意味を込めて描いたのが大作「**ゲルニカ**」である。